

平成29年度一般会計補正予算（臨時会関係）説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

教育・学術振興課（内線：7022）

8目 私立学校振興費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考						
				国庫支出金	起債	その他	一般財源							
私立学校施設整備費補助金	478,184	16,488	494,672		<12,000> 12,000		4,488	県費負担額 16,488						
トータルコスト	482,953	16,488	499,441	(補正に係る主な業務内容)										
従事する職員数	0.6人	0.0人	0.6人	補助金事務										
工程表の政策目標（指標）	私立学校施設の耐震化推進への支援 県内の私立学校が魅力的な学校として持続的に発展するための支援													
事業内容の説明														
<p>1 事業の目的・概要 国の補正予算に伴い、私立中学校・高等学校の校舎等の改築、改修（耐震補強工事等）に要する経費の一部を助成することにより、校舎等の耐震化を推進し、教育環境の整備を図る。</p> <p>2 主な事業内容 (1) 改築事業補助（私立高等学校等改築事業補助金）16,488千円 ア 内容 建築後30年を経過した校舎等の改築（建替え）事業に対する助成 イ 事業主体 中学校、高等学校を設置する学校法人 ウ 対象経費 解体撤去工事・改築工事請負費、事務費 エ 補助率 ◇Is値0.3未満：2/3（国1/3、県1/3）平成30年度完成分まで ◇Is値0.3以上：2/3（単県）平成30年度完成分まで （単位：千円）</p> <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>鳥取敬愛高校</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業概要</td> <td>新校舎建設に伴う旧校舎解体</td> </tr> <tr> <td>予算額</td> <td>16,488</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 これまでの取組状況、改善点 平成28年度に私立高等学校等改築事業補助金の補助単価の引き上げを行った。 R造：178,200/㎡→220,000円/㎡ S造：160,900/㎡→200,000円/㎡ 鳥取敬愛高校及び鳥取城北高校の改築事業補助について、平成28年9月補正で予算化した。 国への要望の結果、耐震改築制度の国庫補助が平成30年度まで2カ年延長された。</p>									区分	鳥取敬愛高校	事業概要	新校舎建設に伴う旧校舎解体	予算額	16,488
区分	鳥取敬愛高校													
事業概要	新校舎建設に伴う旧校舎解体													
予算額	16,488													

(注) 起債額の上段< >書きは交付税措置を除いた金額である。
 県費負担額は起債欄の< >書きの金額と一般財源の金額を加算したものである。

平成30年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

教育・学術振興課（内線：7022）

8目 私立学校振興費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較					備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
私立学校施設整備費補助金	316,881	478,184	△161,303		<280,300> 309,000		7,881	県費負担額 288,181
トータルコスト	321,648千円（前年度482,953千円） [正職員：0.6人]							
主な業務内容	補助金の申請書の審査、交付決定、補助金の支払い 等							
工程表の政策目標（指標）	私立学校施設の耐震化推進への支援。県内の私立学校が魅力的な学校として持続的に発展するための支援。							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

私立中学校・高等学校の校舎等の改築、改修（耐震補強工事等）に要する経費の一部を助成することにより、校舎等の耐震化を推進し、教育環境の整備を図る。

2 主な事業内容

(1) 改築事業補助（私立高等学校等改築事業補助金）268,777千円

ア 内容 建築後30年を経過した校舎等の改築（建替え）事業に対する助成

イ 事業主体 中学校、高等学校を設置する学校法人

ウ 対象経費 解体撤去工事・改築工事請負費、事務費

エ 補助率 ◇Is値0.3未満：2/3（国1/3、県1/3）平成30年度完成分まで

◇Is値0.3以上：2/3（単県）平成30年度完成分まで

（単位：千円）

区分	倉吉北高校	倉吉北高校	米子北高校	鳥取城北高校
事業概要	第2体育館改築	柔道場改築	第1体育館・武道場改築	旧校舎解体
予算額	126,138	41,866	92,653	8,120

(2) 大規模修繕事業補助（私立高等学校等大規模修繕等促進事業補助金）41,124千円

ア 内容 既存校舎等の修繕事業、耐震補強に対する助成。

※既存校舎等又は新たに取得した既存建物の寮などへの用途変更に伴う改造事業を含む。

イ 事業主体 中学校、高等学校を設置する学校法人

ウ 対象経費 耐震診断費、耐震補強・修繕・改造工事請負費、事務費（実施設計費等）

エ 補助率 ■修繕、改造：1/3（単県）

■耐震補強 ◇Is値0.3未満：2/3（国1/2、県1/6）

◇Is値0.3以上0.7未満：2/3（国1/3、県1/3）平成30年度完成分まで

◇Is値0.7以上：1/3（単県）

（単位：千円）

区分	鳥取城北高校	倉吉北高校	米子北高校
事業概要	第2校舎改修	第1体育館耐震改修	第2校舎耐震改修
予算額	33,333	1,944	5,847

(3) 利子補助（私立学校振興資金利子補助金）6,980千円（債務負担行為設定済）

ア 内容 校舎等の改築（建替え）、耐震補強等の大規模修繕事業のための借入金に係る利息の支払いに対する助成

イ 事業主体 私立学校等の設置者

ウ 対象経費 金融機関等への支払利息（1%まで、最長10年間）

3 これまでの取組状況、改善点

平成28年度に私立高等学校等改築事業補助金の補助単価の引き上げを行った。

R造：178,200/㎡→220,000円/㎡

S造：160,900/㎡→200,000円/㎡

鳥取敬愛高校及び鳥取城北高校の改築事業補助について、平成28年9月補正で予算化した。

（9月補正後の私立学校施設整備費補助金の予算額 353,616千円）

国への要望の結果、耐震改築制度の国庫補助が平成30年度まで2カ年延長された。

平成29年度に大規模修繕事業の内容を拡充し、既存校舎等の寮への改造を含めることとした。

（注）起債額の上段<>書きは交付税措置を除いた金額である。

県費負担額は起債欄の<>書きの金額と一般財源の金額を加算したものである。

平成30年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

5項 特別支援学校費

教育環境課（内線：7933）

2目 特別支援学校費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
県立鳥取養護学校連絡棟新築等整備事業	10,741	82,350	△ 71,609		<8,100> 9,000		1,741	県費負担額 9,841
トータルコスト	11,536千円（前年度83,145千円） [正職員：0.1人]							
主な業務内容	委託・工事内容の調整							
工程表の政策目標（指標）	特別支援教育の充実							

事業内容の説明

1 事業の概要

中央病院の建替えに伴い、鳥取養護学校と病院間に設置されていた医療的ケアの必要な児童生徒等のための渡り廊下が使用できなくなることから、連絡棟を整備するとともに、従来から課題となっていた教室棟狭隘化等の解消を図るため、既存施設（鳥取療育園跡）を活用した内部改修等を行うために必要な設計を行う。

2 事業内容

(1) 整備内容

（単位：千円）

区分	予算額	事業内容
連絡棟新設	4,034	体温調節が困難な児童生徒等が中央病院へ移動するための通路の新設に係る実施設計
内部改修等	6,707	普通教室の狭隘化解消等のための改修及び登下校時等の児童生徒の安全を図るための児童生徒用玄関の追加整備（車寄せ付）等に係る実施設計
合計	10,741	

(2) スケジュール

設計委託：平成30年7月から平成30年12月まで

3 これまでの取組状況、改善点

- 中央病院と共有している冷暖房・ガス・給水設備等のライフラインが、建替え整備に伴い切り離され、独自に整備する必要が生じるため、ライフラインを整備してきた。
- 昭和50年に病弱教育の学校として開校したが、平成15年の肢体不自由部門の設置以降、車いすを使用する児童生徒教が大きく増加したため、教室不足が生じ、大きな部屋を分割し部屋数を増やしたり、特別教室を普通教室に転用し対応してきた。

(注) 起債額の上段<>書きは交付税措置額を除いた金額である。

県費負担額は起債欄の<>書きの金額と一般財源の金額を加算したものである。

平成30年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

教育環境課（内線：7946）

6目 教育財産管理費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)老朽化トイレ (洋式化)緊急整備事業費	114,168	0	114,168		<83,400> 114,000		168	県費負担額 83,568
トータルコスト	119,730千円（前年度0千円） [正職員：0.7人]							
主な業務内容	工事内容の調整・支払事務							
工程表の政策目標（指標）	-							
事業内容の説明								
1 事業の概要								
緊急に整備が必要な県立高等学校のトイレについて、年次計画的に洋式化、老朽改修を行う。								
2 事業内容								
工事請負費：114,168千円 2校（2棟）								
※3ヵ年で10校（13棟）実施予定								
平成30年度 鳥取商業、米子西								
平成31、32年度 鳥取東、鳥取商業、鳥取工業、鳥取緑風、岩美、八頭、智頭農林、倉吉東、鳥取中央育英、米子西								
※この事業により洋式化率は、33.6%から概ね46.5%に向上する。								
3 これまでの取組状況、改善点								
老朽化したトイレについては、学校要望があったものの中から、大規模営繕事業により改修（洋式化）を実施しており、最近では、耐震改修事業に併せて実施してきたため、生徒等の利用に支障や学校間等で整備に格差が生じている。								
このため、緊急に格差是正に取り組むこととし、実施設計費を平成29年度11月補正において予算化（歳出予算及び繰越明許費）し、平成30年の夏休み中から工事を行うこととしている。								

（注）起債額の上段<>書きは交付税措置額を除いた金額である。

県費負担額は起債欄の<>書きの金額と一般財源の金額を加算したものである。

平成29年度一般会計補正予算（臨時会関係）説明資料

10款 教育費

5項 特別支援学校費

教育環境課（内線：7933）

2目 特別支援学校費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
特別支援学校エアコン整備事業費	5,646	164,850	170,496	19,429	<72,500> 145,000		421	県費負担額 72,921
トータルコスト	7,236	164,850	172,086	（補正に係る主な業務内容）				
従事する職員数	0.2人	0.0人	0.2人	委託、工事内容の調整				
工程表の政策目標（指標）	特別支援教育の充実							
事業内容の説明								
1 事業の概要								
国の平成29年度補正予算を活用し、老朽化により更新の必要性・緊急性が高い特別支援学校のエアコンの更新を行う。								
2 事業内容								
学校名	整備内容							
米子養護学校	平成4年度～11年度に整備した管理棟、管理教室棟、特別教室棟、中学部棟、高等部棟のエアコン更新（76台）							
鳥取聾学校 ひまわり分校	平成5年度～11年度に整備した幼稚部棟のエアコン更新（9台）							
3 これまでの取組状況、改善点								
特別支援学校のエアコン整備は平成15年度には全教室への導入を完了したが、導入から長年が経過し、老朽化が進行している。								
更新は老朽化の状況等を判断しながら平成26年度から年次計画的に行っている。								
年度	学校名	台数	備考					
平成26年度	鳥取盲学校	15台	平成25年度国の経済対策補正					
	白兎養護学校	42台						
平成27年度	皆生養護学校	44台	—					
平成28年度	皆生養護学校	38台	平成27年度国の経済対策補正					
	白兎養護学校	43台						
平成29年度	鳥取盲学校	19台	平成28年度国の経済対策補正					
	白兎養護学校	10台						
	倉吉養護学校	22台						

（注）起債額の上段< >書きは交付税措置額を除いた金額である。
 県費負担額は起債欄の< >書きの金額と一般財源の金額を加算したものである。

平成30年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

5項 特別支援学校費

教育環境課（内線：7933）

2目 特別支援学校費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
特別支援学校エアコン整備事業費	1,818	5,646	△ 3,828		<700> 1,000		818	県費負担額 1,518
トータルコスト	3,407千円（前年度7,236千円） [正職員：0.2人]							
主な業務内容	委託内容の調整・支払事務							
工程表の政策目標（指標）	特別支援教育の充実							
事業内容の説明								
1 事業の概要								
老朽化により更新の必要性・緊急性が高い特別支援学校のエアコンの更新を行う。								
2 事業内容								
学校名		整備内容						
鳥取盲学校		平成13年度に整備した幼小部棟、高等・専攻理療科棟のエアコン更新に係る実施設計（33台）						
3 これまでの取組状況、改善点								
特別支援学校のエアコン整備は平成15年度には全教室への導入を完了したが、導入から長年が経過し、老朽化が進行している。 更新は老朽化の状況等を判断しながら平成26年度から年次計画的に行っている。								
年度	学校名	台数	備考					
平成26年度	鳥取盲学校	15台	平成25年度国の経済対策補正					
	白兔養護学校	42台						
平成27年度	皆生養護学校	44台	—					
平成28年度	皆生養護学校	38台	平成27年度国の経済対策補正					
	白兔養護学校	43台						
平成29年度	鳥取盲学校	19台	平成28年度国の経済対策補正					
	白兔養護学校	10台						
	倉吉養護学校	22台						
平成30年度	米子養護学校	76台	平成29年度国の経済対策補正					
	鳥取聾学校 ひまわり分校	9台						

（注）起債額の上段< >書きは交付税措置額を除いた金額である。
県費負担額は起債欄の< >書きの金額と一般財源の金額を加算したものである。

平成30年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

小中学校課（内線：7935）

4目 教育連絡調整費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
（新）地域課題に応じた学力向上推進事業	7,576	0	7,576				7,576	
トータルコスト	10,754千円（前年度 0千円） [正職員：0.4人]							
主な業務内容	学力向上研修会の開催、視察研修費の支援、外部アドバイザー派遣費用の支援、事例集等の作成・配布							
工程表の政策目標（指標）	学力向上の推進							

事業内容の説明

1 事業の概要

全国学力・学習状況調査等で明らかになった各地域の学力課題の解決に向けて、県教育委員会と各市町村教育委員会が協働して、地域課題の解決に取り組む。

2 事業内容

（単位：千円）

区 分	予算額	事 業 内 容
東部地域事業	1,980	「大学やPTAと連携を図った家庭学習の質の向上の推進」 全国学力・学習状況調査等を活用して、家庭学習に係る課題解決に向けて、大学やPTAと連携して行動計画を策定・実践し、その効果検証を行う。
中部地域事業	1,826	「教育研究団体と連携を図った活用力向上に向けた授業改善」 小学校教育研究団体と連携して全国学力・学習状況調査のねらいと傾向を意識した授業改善の取組を推進し、域内にその成果を還元する。
西部地域事業	3,770	「学力課題の解決に取り組む学校への支援」 「若手教員の授業力向上への支援」 全国学力・学習状況調査の分析を踏まえ、学力課題（算数・数学の学力向上）解決に取り組む学校にアドバイザーを派遣するとともに、若手教員の指導力向上を図る。
合 計	7,576	

3 これまでの取組状況、改善点

これまでも県と各域内の市町村教育委員会と学力向上に向けた連携を行ってきた。当該連携体制を基盤として、全国学力・学習状況調査結果で明らかになった各地域の課題等を踏まえ、学校、家庭、地域、教育委員会による学力向上に向けたトータルのアプローチを展開する。

平成30年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

小中学校課（内線：7915）

4目 教育連絡調整費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
（新）幼児教育の推進体制充実事業	8,868	0	8,868	2,138		(諸収入) 12	6,718	
トータルコスト	11,252千円（前年度0千円）〔正職員：0.3人、非常勤職員：1.0人〕							
主な業務内容	鳥取県幼児教育振興プログラム改訂、幼児教育アドバイザー及び幼児教育支援員の配置、人材育成、幼保小の円滑な接続を図る市町村への支援							
工程表の政策目標（指標）	幼児教育の充実							
事業内容の説明								
1 事業の概要								
<p>幼児教育・保育のさらなる充実を図るため、「鳥取県幼児教育振興プログラム」を改訂するとともに、幼児教育センターの拠点機能を強化し、圏域における課題解決に向けた幼児教育・保育現場の取組を支援する。</p>								
2 事業内容 （単位：千円）								
区分	予算額	事業内容						
幼児教育振興プログラム改訂	1,970	プログラム検討委員会を設置し、プログラム（平成24年度改訂版）を改訂し、全県（園・小学校・市町村等）へ配布する。						
幼児教育アドバイザーの配置（県1名）（※）	2,798	幼児教育に関する専門的知識や経験を有する幼児教育アドバイザーが幼稚園・保育園・認定こども園を訪問し、指導助言を行う。						
幼児教育・保育施設におけるミドルリーダーの養成	202	園の指導的な立場にある副園長・主任等を対象としてミドルリーダー研修を実施し、園の指導力の向上を図る。（全県約50名）						
幼保小連携推進事業（3市町村）	1,200	幼保小連携・接続に関する課題に対応した特色ある取組を実施する市町村を支援する。						
幼児教育支援員（県1名）（※）	2,698	鳥取県幼児教育振興プログラムの改訂や、各種研修会の準備・運営、届出保育施設等への支援を行うための非常勤職員を配置する。						
合計	8,868							
（※）国補助事業を一部活用。								
3 これまでの取組状況、改善点								
<p>平成29年度に「鳥取県幼児教育センター」を開設し、幼児教育に係るこれまでの体制の一層の充実を図り、幼稚園・保育園・認定こども園への指導を行うなど、幼児教育の拠点として取組を進めてきた。</p> <p>幼保小連携・接続に関する課題を抱えている市町村に対する各教育局の幼児教育担当指導主事による指導助言の実施や小学校入学時の不適応状況等の課題解決に向け、圏域での事業展開や適切な指導・助言を実施していく。</p>								

平成30年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費
1項 教育総務費
5目 教育振興費

高等学校課 (内線：7916)

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起 債	その他	一般財源	
普通科高校インターンシップ・コーディネート事業	3,999	4,487	△488	1,274		(諸収入) 9	2,716	
トータルコスト	3,999千円 (前年度4,487千円) [正職員：0.1人、非常勤職員1.0人]							
主な業務内容	指導助言・連絡調整、企画・事業実施							
工程表の政策目標(指標)	学力向上の推進、市町村、国、高等教育機関など関係機関との連携・協力の推進							

事業内容の説明

1 事業の概要

普通科高校をモデル校に指定して、専門学科高校の取組とは異なる普通科高校におけるインターンシップのプログラムを検討し、実施する。

また、プログラム検討の指導・支援を行うとともに、地元企業との連絡調整を行うためのキャリアプランニングスーパーバイザーを配置する。

※キャリアプランニングスーパーバイザー・・・地元企業と連携したキャリア教育の推進や地元での就労支援による地域を担う人材育成を図ることを目的として平成27年度から配置。

2 事業内容

(単位：千円)

区 分	予算額	事業内容
普通科モデル校によるインターンシップの検討・実施	174	○普通科高校インターンシップの検討会の実施 モデル校において、関係者による検討会を実施し、生徒、企業、学校のニーズに合ったプログラムを検討する。 モデル校：普通科高校2校程度 実施時期：4月～9月(年3回程度) メンバー：産業界、高等教育機関、大学生(卒業生)、高等学校 ○普通科高校インターンシップの実施 地元企業と連携して、インターンシップを実施する。 実施期間：2日程度
「キャリアプランニングスーパーバイザー」の配置	3,825	○各学校の体系的なキャリア教育全体計画作成支援 鳥取県版キャリア教育推進のため、各高等学校の全体計画の見直し、再構築を支援 ○インターンシップ実施のための企業との連絡調整 専門学科高校のインターンシップ及び普通科モデル校のインターンシップ・コーディネート事業における企業と学校との連絡調整 ○キャリア教育推進協力企業の認定及び活用支援 キャリア塾、インターンシップ等で活用する企業人材の共有化の支援 ○早期離職防止の支援 ○地元就職活動の支援 ○各事業における企業と学校との連絡調整
合 計	3,999	

3 これまでの取組状況、改善点

- ・普通科高校では、地域と連携した探究的な学習や、地元企業見学等の取組を実施することで一定の成果を上げている一方で、主体的で意欲的な進路選択、地元企業への一層の理解につながる取組が求められている。
- ・平成27年度よりキャリアプランニングスーパーバイザーを配置し、生徒の地元産業に対する理解やインターンシップの推進等を行う教職員や就職支援相談員(キャリアアドバイザー)への指導・支援及び、学校と企業の連絡調整等を行うことで、高校におけるキャリア教育の充実につながっている。

平成30年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

高等学校課（内線：7959）

5目 教育振興費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 英語4技能ステップアップ事業	8,553	0	8,553	340			8,213	
トータルコスト	8,553千円（前年度 0千円）〔正職員：0.1人〕							
主な業務内容	セミナー及び外部試験企画・実施、研究校指導助言							
工程表の政策目標(指標)	学力向上の推進							

事業内容の説明

1 事業の概要

2020年度大学入試から導入される英語の4技能型外部試験や小学校英語の開始時期の早期化に対応するため、指導体制や家庭教育を含めた英語教育環境の整備を行う。

〔英語4技能・・・英語を「読む、聞く、書く、話す」力。〕

2 事業内容

（単位：千円）

区 分	予算額	事業内容
生徒の英語力向上事業（高等学校）	1,882	○研究校2校指定（英語教育重点校） ○外部試験（スピーキングテスト）の受験料補助 実施回数：年2回 対象：高校1年生
生徒の英語力向上事業（中学校）	903	○研究校3校指定 ○外部試験の受験料補助 実施回数：年2回 対象：中学3年生
教員の指導力向上事業（高等学校）	340	○英語塾の開催 4技能のうち特に「スピーキング（話す）」の指導力を育成するための研修会を開催する。 実施回数：年4回 対象：エキスパート教員、英語教育推進リーダーなど
教員の英語力向上事業	1,428	○セミナー・外部試験の開催及び受験料補助 実施回数：年1回 対象：中学校及び高等学校の英語科教員
わくわく英語ふれあい事業	4,000	○英単語等の記載のある日めくりカレンダー（7・8月の2か月分）を作成し、各家庭に配布することで親子で英語にふれあう機会を提供する。 対象：県内の公立小学校3・4年生の全家庭
合 計	8,553	

3 これまでの取組状況、改善点

- ・これまで、外部試験を活用するなど生徒の英語力向上に取り組んできた。高校においては、3技能（読む、聞く、書く）による測定に「話すこと」を加えて、4技能の総合的な指導と評価の改善を目指す。中学校においては、外部試験を活用し、客観的な指標による指導改善の普及を進めていく。
- ・教員の英語力については、国の目標として、英検準1級以上程度の教員の割合が、中学校教員は50%以上、高校教員は75%以上となるよう求めているが、本県では、特に中学校教員の実態が20.7%（平成28年度時点）に留まっており、抜本的な改善の必要がある。

平成30年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

5目 教育振興費

高等学校課 (内線: 7916)

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
高校における特別支援教育充実事業	6,207	7,347	△1,140				6,207	
トータルコスト	34,015千円 (前年度34,370千円) [正職員: 3.5人]							
主な業務内容	学校支援、ネットワーク構築							
工程表の政策目標(指標)	特別支援教育の充実							

事業内容の説明

1 事業の概要

平成30年度からの「高校における通級による指導」制度の運用開始に伴い、県立高校2校を通級指導教室設置校(以下「設置校」という。)、2校をモデル校として、特別支援コーディネーターを配置し、特別支援教育の充実に向けてモデル的实践に取り組む。

設置校においては教育課程に位置付けて実施し、モデル校は調査・研究に取り組む。

また、設置校、モデル校以外の県立高校をアプローチ校として、高校生が社会的自立を目的にした発達段階にあることから、障がい等のある生徒の自己理解と高校生の他者理解を深める取組を実施するとともに、これまでの事業で培った関係機関とのネットワークをもとに、効果的なチーム支援を実践する。

※通級による指導・・・通常の学級に在籍し、通常の学級での学習におおむね参加でき、一部特別な指導を必要とする児童生徒を対象とし、ほとんどの授業を通常の学級で受けながら、障がいの状態等に応じて特別の指導を受ける教育形態。

2 事業内容

(単位: 千円)

区分	予算額	事業内容
「高校における通級による指導」の調査・研究 (対象: 設置校、モデル校)	4,386	○教育課程、指導内容、施設整備及び教材の調査・研究・開発(研究協議会や連絡協議会への参加、先進地訪問等) ○タブレット端末や音声教材等を活用した教材開発 ○教職員の意識啓発
「高校における通級による指導」の試行的実施 (対象: 設置校)	—	生徒本人・保護者との合意形成のもと、放課後等を利用して自立活動を実施する。 月1~2回程度
自己理解・他者理解のための生徒対象研修 (対象: 全校)	606	生徒対象の講演や研修を実施し、生徒が自分自身を理解し、発達障がい等をはじめとする自分と異なる他者への理解を進める。 例) 人権教育課、子ども発達支援課の講師派遣事業を活用した講演、障がいのある児童生徒等との交流及び共同学習、作業体験、ボランティア活動
自立力アッププロジェクト(自立活動等の研究) (対象: アプローチ校)	713	各学校において特別支援学校、若者サポートステーションなどの関係機関と連携し、学校の状況に応じて障がいのある生徒等の自立のために必要な力を定着させるための実践研究を進める。 例) ・個別の指導計画を作成し、自立活動の指導・支援 ・スクールカウンセラーや専門家と連携し、心理検査を活用した自己理解を促進 ・基礎学力や社会的スキル定着のための指導・支援
鳥取県高等学校特別支援教育研修会	112	○高等学校特別支援教育に関する研修を実施(2回)
コーディネーター及び研修派遣者等連絡協議会	90	コーディネーターや内地留学研修により発達障がい等に関する専門性を高めた教員(過去5年間に派遣した者)等を対象とする情報交換会や支援に係る研究協議会等の開催(年3回)
その他	300	○モデル校とアプローチ校の連携(情報交換など) ○啓発資料の改訂 ・高等学校における特別支援教育の手引き ・パンフレット「高等学校における特別支援教育の充実を目指して~関係機関とのネットワークの活用~」など
合計	6,207	

3 これまでの取組状況、改善点

- ・生徒の学校生活の視察、ケース会議への出席、支援・指導の相談など、発達障がい教育拠点である特別支援学校と各地区高校との連携が深まり、特別支援学校の専門的な知識や支援などが各校に活かされてきた。
- ・各高校同士の情報交換などの連携が進み、他校で成功している支援の取組などの共有が進められてきた。
- ・関係機関等とのネットワークができ、校内だけではなく適切な関係機関と連携した指導、支援が進んできた。

平成30年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

2項 企画費

2目 計画調査費

文化政策課（内線：7134）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
舞台芸術拠点創造事業	43,480	37,470	6,010	43,480				
トータルコスト	46,658千円（前年度40,639千円）〔正職員：0.4人〕							
主な業務内容	関係機関との連絡調整、補助金交付事務等							
工程表の政策目標(指標)	アーティストと県民が芸術を介して活発に交流する「アーティストリゾート」の展開を促進							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

「鳥の劇場」と地元まちづくり団体等が連携して実施する「鳥の演劇祭」を中心に、演劇を通じた教育現場や社会的な課題への関わりといった従来の活動をさらに拡充し、「地方における舞台芸術」の社会的・経済的価値の創出を意識しながら、文化芸術の醸成を図る。

2 主な事業内容

城下町鹿野を舞台に地域と共に発展してきた演劇の取組を拡充し、舞台芸術を通じた文化創造の拠点、東アジアの演劇の「聖地」となるべく、演劇・舞台芸術の文化振興資源として国内外へ広く発信するとともに、文化芸術でまちを盛り上げるための体験イベントやオリジナルツアーを実施する。

また、演劇等を通して「表現力」や「コミュニケーション力」等を育成するため、小・中・高等学校の授業カリキュラムに表現ワークショップ等を取り入れ、教育現場と連携した取組を行う。

補助対象事業	内 容	事 業 費
(1) 「鳥の演劇祭11」開催事業 【時期】9月（1か月程度） 【補助対象予定】鳥の劇場運営委員会	国内外のアーティストを招聘した国際演劇祭として、地元まちづくり団体等と連携し実施。 ・プロ劇団公演【国内・海外(アメリカ、フランス等)】 ・地域住民と取組む舞台公演、ナイトイベント 等	30,000千円
(2) 学校教育連携事業 表現ワークショップ（トリジューク）研究事業 【時期】通年 【補助対象予定】鳥の劇場運営委員会	学校教育と連携し県内の小・中・高校生に、演劇を通じたワークショップ(授業)を開催。演劇の表現力を学びながら、「思考力・判断力・表現力」を磨いていく。 【協力団体】青山学院大学、日本財団 【実施校】鹿野学園・青谷高等学校	5,470千円
(3) 鳥の演劇祭拡充事業 フリンジ・プログラム [新規] 【時期】9月（1か月程度） 【補助対象予定】鳥の劇場運営委員会	鳥の演劇祭の開催時期に併せ、県内外から演劇団体等を公募し、劇場公演の外側(fringe)で自由で実験的なパフォーマンスの場を提供することにより、演劇祭の拡充を図る。	1,550千円
(4) とっとり文化魅力体験メニュー支援事業（まちなか賑わい創造）[新規] 【時期】1か月×4回程度 【補助対象予定】地元まちづくり団体等	舞台芸術など文化芸術を活用して地域（鹿野など）の魅力発信につなげる。 (事業概要) ・大人の演劇ワークショップ ・滞在型とっとり体験プログラム ・空き家等を活用したアート展示	1,460千円
(5) とっとり文化魅力体験メニュー支援事業（鳥取文化魅力発信オリジナルツアー）[新規] 【時期】通年 【委託先候補】県内地区DMO等	県内の文化資源を素材にした”オリジナルツアー”の開発及び実施により、県内の文化資源の有効活用及び地域活性化を図る。	5,000千円

※フリンジ・プログラム：公演団体公募型のプログラム

3 これまでの取組状況、改善点

- ・NPO法人「鳥の劇場」は、約10年にわたり鳥取県及び鳥取市の様々な支援のもと、「鳥の演劇祭」を中心に、上質な舞台公演を実施してきた。
- ・今後、より多くの誘客のための情報発信とともに、地方だからこそ積極的にチャレンジもできる「舞台芸術の聖地」として、事業の拡充を通してブランド化を図っていく。

平成30年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

2項 企画費

文化政策課（内線：7134）

2目 計画調査費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
工芸・アート村推進事業	9,000	8,000	1,000	9,000				
トータルコスト	12,178千円（前年度11,179千円）〔正職員：0.4人〕							
主な業務内容	関係機関との連絡調整、補助金交付事務							
工程表の政策目標(指標)	アーティストと県民が芸術を介して活発に交流する「アーティストリゾート」の展開を促進							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

国内外のアーティスト等が移り住み、鳥取の豊かな自然の中で創作活動を行う「アートピアとっとり」を創造することを目的に、複数の作家やアーティストが居住し、活気ある創作活動が行われることで新たな人と物の流れを生み出す「工芸・アート村」の創出・推進を図る。

2 主な事業内容

(1) 「いなば西郷工芸の郷」交流イベント及び情報発信事業 4,000千円〔4,000千円〕

- ・人間国宝の前田昭博氏をはじめ、西郷地区で活躍する作家と地域住民が連携し、「工芸の郷」を推進する取組や、作家と県民が工芸やアートを通して交流する取組を行う団体への支援。

（補助対象予定団体：一般社団法人西郷工芸の郷あまんじゃく（鳥取市河原町西郷地区））

補助対象事業	内 容	事 業 費
①人間国宝トークイベント 【日時】H30年6月 【場所】とりぎん文化会館	人間国宝 前田昭博氏と著名人による対談及び地元作家を加えた対談、活動紹介、作品展示等を開催。	1,500千円
②西郷工芸祭り 【日時】H30年10月 【場所】西郷地区	西郷地区をはじめとした県内工芸作家の作品展示・販売やワークショップ等を通して、西郷地区の魅力幅広くPRするイベントを開催。	2,000千円
③文化的魅力を語る会〔新規〕 【日時】年間4回程度 【場所】西郷地区	西郷地区の工芸作家等を講師に、工芸や文化について学び、交流しながら地区の魅力を発信する会を開催。	1,000千円
④「西郷工芸の郷」 情報発信・ツール作成	県内ギャラリー等での出張・コラボ展示会の開催やネットを通じた作家や作品、地域の魅力の情報発信。	500千円
合 計	総事業費 5,000千円（うち、県定額補助金 4,000千円）	

(2) 「イトナミダイセンプロジェクト」交流イベント及び情報発信事業 5,000千円〔4,000千円〕

- ・大山エリアを中心に、国内外からアーティスト・作家を呼び込み、移住定住に繋げていくための事業やアーティストと県民がアートを通して交流する事業を行う団体への支援。

（補助対象予定団体：こっちの大山研究所（西伯郡大山町））

補助対象事業	内 容	事 業 費
①「イトナミダイセンプロジェクト」 アニメーションフェスティバル 【日時】H30年11月 【場所】大山町内の旧小学校等	各アートプロジェクト及び招聘アーティストが大山を題材として滞在制作したアニメーション作品の発表やワークショップ等を通して、大山エリアの魅力幅広くPRするイベントを開催。	3,700千円
②糸波大山プロジェクト 【日時】H30年5月～11月 【場所】大山町内の旧保育所等	近隣文化施設等と連携し、地元で活躍する作家を中心としたワークショップ、交流イベント等のアートプロジェクトを実施。	
③「大山アート村」情報発信等 〔拡大〕	国内外アーティストの受入窓口、活動窓口としてのシステム構築、環境整備及び情報発信。	2,300千円
合 計	総事業費 6,000千円（うち、県定額補助金 5,000千円）	

3 これまでの取組状況、改善点

西郷、大山については、国内外の作家やアーティスト等が移り住み、地域の人たちとアート活動を通じて関わりながら鳥取の豊かな自然の中で創作活動を行う工芸・アート村の受入態勢が整ってきているところ。今後、さらに地元市町村など関係団体との連携を更に図り、より多くの作家やアーティストを受入れ、活気あふれる創作活動が行われる「工芸・アート村」の推進を図る。

平成30年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費
2項 企画費
2目 計画調査費

文化政策課（内線：7134）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 <基金繰入金>	一般財源	
第16回とりアート（鳥取県総合芸術文化祭）開催事業	74,907	72,507	2,400			74,907		
トータルコスト	75,702千円（前年度 73,302千円）〔正職員：0.1人〕							
主な業務内容	各地区企画運営委員会業務 補助金交付業務							
工程表の政策目標（指標）	県民が芸術・文化を発表する場や鑑賞する機会を拡充							

事業内容の説明 【「鳥取元気づくり推進基金」充当事業】

1 事業の目的、概要

県内の文化芸術活動のすそ野の拡大、頂点の伸長、人材育成を図るため、「第16回とりアート（鳥取県総合芸術文化祭）」を実施する鳥取県総合芸術文化祭実行委員会（事務局：（公財）鳥取県文化振興財団）に対して支援を行う。

2 主な事業内容

- (1) 期間 通年
- (2) 場所 とりぎん文化会館他県下全域
- (3) 主催者 鳥取県総合芸術文化祭実行委員会、鳥取県
- (4) 主な事業内容

区分	内容
【各地区企画運営事業】 〔予算額 10,140千円〕	◇各地区ごとに事業テーマを定め、ステージイベントや展示、ワークショップなどを県民から企画公募し、市町村等との協働により様々な場所でにぎわいを演出しながら実施する。 また、障がい者団体の参画を促進し、文化芸術による共生を図る。
【メイン事業】 〔予算額 25,000千円〕	◇県内の様々な分野の文化活動主体の協働により、良質で創造的な舞台作品等を提供する。 ◇平成30年度は中部地区でオペラを公演予定。
【人材育成事業】 〔予算額 946千円〕	◇講習会、ワークショップ、個別指導等を実施して人材育成を行うとともに、その育成した人材に事業実施を委託する。 ◇各地区企画運営事業の充実と円滑な実施のため、各地区企画運営委員会にアートマネージャーを配置する。
【広報費、運営事務費】 〔予算額 8,376千円〕	◇広報の実施（広報物作成、HP、各種PRイベント等） ◇実行委員会の運営に要する経費
【事務局人件費】 〔予算額 30,445千円〕	◇事務局人件費 正職員5人、非常勤職員1人

3 これまでの取組状況、改善点

- ・本県に埋もれている歴史的・文化的資源を掘り起こし、新しい文化芸術を創造し、発信してきた。
- ・各地区企画運営事業では、県民に気軽に文化芸術に親しみ触れてもらう機会の創出、多様な文化芸術の鑑賞や体験の機会を提供し、文化芸術の裾野の拡大を図った。

平成30年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

2項 企画費

文化政策課（内線：7839）

2目 計画調査費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
倉吉未来中心大・小ホール整備事業	260,662	185,262	75,400		<206,800> 217,000		43,662	県費負担 250,462
トータルコスト	262,251千円（前年度 186,852千円）〔正職員：0.2人〕							
主な業務内容	指定管理者との連絡調整、関係者との連絡調整、関係書類の作成							
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
総合評価入札方式により、倉吉未来中心のホールの整備（音響設備改修、舞台機構吊物ワイヤー更新、トイレ改修）を行う。								
音響設備の整備については、平成28年度中に入札し事業者を決定する予定であったが、平成28年10月21日に発生した地震により倉吉未来中心が被災したことで、入札を延期したものである。								
平成29年度においては、各設備の入札・契約、実施設計、資材等の製作を行い、平成30年度においては、各設備の現地施工（工事）を行う。								
2 必要経費の内訳等								
継続費 428,666千円（平成28～30年度）								
委託料 92,178千円 （音響設備設計費、トイレ改修設計費、舞台機構吊物ワイヤー更新委託費）								
工事請負費 336,488千円（音響設備更新工事・工事監理費、トイレ改修工事）								
年 度	金 額	内 容						
平成28年度	14,474千円	・音響設備改修設計委託（14,474千円） H28は不執行によりH29に繰越						
平成29年度	153,530千円	・音響設備改修工事費（116,250千円） ・トイレ改修設計委託（1,200千円）、トイレ改修工事費（8,000千円） ・舞台機構吊物ワイヤー更新業務委託（28,080千円）						
平成30年度	260,662千円	・音響設備改修工事監理（6,304千円）、音響改修工事費（174,378千円） ・トイレ改修工事費（37,860千円） ・舞台機構吊物ワイヤー更新業務委託（42,120千円）						
3 実施スケジュール								
年度	時期	事業名						
		音響設備	吊物ワイヤー	トイレ				
28	8.9月	選定委員会						
	1月中旬	告示						
29	4月	選定委員会						
	5月	入札・契約		入札（設計）				
	6月	設計	入札	設計				
	7月							
	8月							
9月		機器製作	入札（工事）					
10～3月	機器製作		機器調達					
30	4月～6月	現場施工（大ホール）						
	7月～8月	現場施工（小ホール）						

（注）起債欄の上段<>書きは交付税措置額を除いた金額である。

備考欄の県費負担額は起債欄の<>書きの金額と一般財源の金額を加算したものである。

平成30年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

2項 企画費

文化政策課（内線：7839）

2目 計画調査費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考																							
				国庫支出金	起債	その他	一般財源																								
(新) 米子コンベンションセンター舞台照明・舞台吊物機構設備改修事業	継続費 〔1,243,603〕 8,378	0	8,378		<4,900> 7,000		継続費 〔1,243,603〕 1,378	県費 負担 6,278																							
トータルコスト	9,967千円（前年度 0千円）〔正職員：0.2人〕																														
主な業務内容	指定管理者との連絡調整、関係者との連絡調整、関係書類の作成																														
工程表の政策目標(指標)	-																														
事業内容の説明 1 事業の目的・概要 総合評価入札方式により、米子コンベンションセンター多目的ホール・小ホールの舞台照明及び舞台吊物機構設備の改修を行う。 平成30年度に舞台照明及び舞台吊物機構設備改修工事に係る事業者選定委員会を開催、また基本・実施設計を行い、平成31年度に多目的ホール・小ホールの各種改修工事を行う。																															
2 必要経費の内訳等 継続費 1,243,603千円（平成30～31年度） 【内訳】 (1) 舞台照明改修設備569,392千円 （設計委託料11,596千円、監理委託料11,499千円、工事請負費546,297千円） (2) 舞台吊物機構改修673,655千円 （設計委託料14,483千円、監理委託料13,008千円、工事請負費646,164千円） (3) 選定委員会の経費556千円																															
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>金額</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成30年度</td> <td style="text-align: center;">8,378千円</td> <td> ・選定委員会開催費（556千円） ・舞台照明設備設計費（3,478千円） ・舞台吊物機構設計費（4,344千円） </td> </tr> <tr> <td>平成31年度</td> <td style="text-align: center;">1,235,225千円</td> <td> ・舞台照明設備設計・監理・工事費（565,914千円） ・舞台吊物機構設計・監理・工事費（669,311千円） </td> </tr> </tbody> </table>									年度	金額	内容	平成30年度	8,378千円	・選定委員会開催費（556千円） ・舞台照明設備設計費（3,478千円） ・舞台吊物機構設計費（4,344千円）	平成31年度	1,235,225千円	・舞台照明設備設計・監理・工事費（565,914千円） ・舞台吊物機構設計・監理・工事費（669,311千円）														
年度	金額	内容																													
平成30年度	8,378千円	・選定委員会開催費（556千円） ・舞台照明設備設計費（3,478千円） ・舞台吊物機構設計費（4,344千円）																													
平成31年度	1,235,225千円	・舞台照明設備設計・監理・工事費（565,914千円） ・舞台吊物機構設計・監理・工事費（669,311千円）																													
3 実施スケジュール																															
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>時期</th> <th>舞台照明・吊物機構改修事業の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="6" style="text-align: center;">30</td> <td>4月</td> <td>第1回選定委員会（実施要項等の検討）</td> </tr> <tr> <td>5月</td> <td>第2回選定委員会（公告内容等の決定）</td> </tr> <tr> <td>7月～9月</td> <td>入札公告</td> </tr> <tr> <td>10月</td> <td>第3回選定委員会（技術提案書のヒアリング）、入札（仮契約）</td> </tr> <tr> <td>11月</td> <td>11月議会（本契約）</td> </tr> <tr> <td>1月～3月</td> <td>設計</td> </tr> <tr> <td rowspan="3" style="text-align: center;">31</td> <td>4月～7月</td> <td>設計</td> </tr> <tr> <td>5月～11月</td> <td>資材制作</td> </tr> <tr> <td>6月～2月</td> <td>現場施工（多目的ホール・小ホール）</td> </tr> </tbody> </table>									年度	時期	舞台照明・吊物機構改修事業の内容	30	4月	第1回選定委員会（実施要項等の検討）	5月	第2回選定委員会（公告内容等の決定）	7月～9月	入札公告	10月	第3回選定委員会（技術提案書のヒアリング）、入札（仮契約）	11月	11月議会（本契約）	1月～3月	設計	31	4月～7月	設計	5月～11月	資材制作	6月～2月	現場施工（多目的ホール・小ホール）
年度	時期	舞台照明・吊物機構改修事業の内容																													
30	4月	第1回選定委員会（実施要項等の検討）																													
	5月	第2回選定委員会（公告内容等の決定）																													
	7月～9月	入札公告																													
	10月	第3回選定委員会（技術提案書のヒアリング）、入札（仮契約）																													
	11月	11月議会（本契約）																													
	1月～3月	設計																													
31	4月～7月	設計																													
	5月～11月	資材制作																													
	6月～2月	現場施工（多目的ホール・小ホール）																													

（注）起債欄の上段<>書きは交付税措置額を除いた金額である。

備考欄の県費負担額は起債欄の<>書きの金額と一般財源の金額を加算したものである。

平成30年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費
2項 企画費
2目 計画調査費

文化政策課（内線：7134）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)大伴家持生誕1300年記念事業開催支援事業	3,000	0	3,000				3,000	
トータルコスト	4,589千円（前年度0千円）〔正職員：0.2人〕							
主な業務内容	補助金交付事務、実行委員会準備・参画、イベント準備・当日支援							
工程表の政策目標(指標)	地域の持つ優れた芸術・文化資産の掘り起こし							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

平成30年は、日本最古の歌集「万葉集」最後の歌を因幡国守として赴任した因幡の地で詠んだ大伴家持の生誕1300年に当たる。これを記念して、万葉集に多くの歌を残し編者とも言われる大伴家持を郷土の誇りととらえて、若い世代に豊かな鳥取の文化風土を伝える機会とするとともに、全国に万葉集有終の郷・鳥取をアピールする取組を支援する。

2 主な事業内容

大伴家持生誕1300年記念事業実行委員会が実施する事業の開催を支援する。

区 分	内 容
補助対象者	大伴家持生誕1300年記念事業実行委員会
補助額	3,000千円（全体事業費6,000千円のうち鳥取市3,000千円）
補助事業	<p>(1) 大伴家持生誕1300年記念フェスティバル 日時 平成30年10月20日（土） 場所 鳥取市民会館または国府町コミュニティーセンター 内容 因幡の傘踊り、麒麟獅子舞等によるオープニング、記念式典、音楽イベント（地元コーラス等）、大伴家持生誕1300年記念フォーラム</p> <p>(2) 万葉集朗唱の会 日時 平成30年10月21日（日） 場所 因幡万葉歴史館、周辺ゆかりの地 内容 開会式、万葉歌朗唱、パレード、曲水の宴、万葉茶席、地産地消コーナー、大伴家持大賞表彰式 万葉と神話を巡るツアー</p> <p>(3) 講演会 日時 平成31年1月 場所 因幡万葉歴史館 内容 里中満智子氏と万葉研究者による講演（調整中）</p>

平成30年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費
2項 企画費
2目 計画調査費

文化政策課（内線：7843）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
岡野貞一生誕140年記念事業	2,000	835	1,165				2,000	
トータルコスト	3,589千円（前年度 2,425千円） [正職員：0.2人]							
主な業務内容	補助金事務 連絡調整 事業実施支援							
工程表の政策目標（指標）	-							
事業内容の説明								
1 事業の目的、概要								
平成30年に生誕140年を迎える本県出身の音楽家”岡野貞一”を顕彰するため「岡野貞一生誕140年記念事業」を実施し、実施主体となる実行委員会の活動を支援する。								
2 主な事業内容								
岡野貞一生誕140年記念事業補助金（県1/2、鳥取市1/2）として、実施主体（「童謡・唱歌のふるさと鳥取」企画実行委員会）へ補助し、以下のような顕彰事業を実施する。								
※平成29年11月補正予算において債務負担設定済								
<p>《予定》</p> <p>○メイン事業</p> <p>[概要]岡野貞一生誕140周年記念コンサート</p> <p>[日程]平成30年4月14日（土）</p> <p>[会場]とりぎん文化会館（梨花ホール）（鳥取市）</p> <p>[内容]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・講演：童謡・唱歌の研究者、学識経験者等 ・コンサート：地元合唱団（小学校、少年少女等）の合唱、童謡歌手のステージ等 <p>○関連事業</p> <p>[概要]特別展示</p> <p>[日程]平成30年4月7日（土）～4月30日（月・振替休日）</p> <p>[会場]わらべ館（鳥取市）</p> <p>[内容]岡野貞一の生涯等の解説パネル、縁（ゆかり）の品の展示等</p> <p>○その他</p> <p>岡野貞一の功績を知るための楽譜、資料集等を作成</p>								
3 これまでの取組状況、改善点								
鳥取県が誇る音楽家（岡野貞一、田村虎蔵、永井幸次）の功績を県民で共有し、日本の大切な文化「童謡・唱歌」を若い世代にも伝えていくきっかけとなるとともに、鳥取県の文化的な魅力を全国に発信する機会となっている。								
<p>《過去10年の顕彰事業》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・岡野貞一：生誕130周年（H20年） ・田村虎蔵：生誕140周年（H25年） ・永井幸次：生誕140周年（H26年） 								

平成30年度一般会計当初予算説明資料

2 款 総務費

2 項 企画費

5 目 スポーツ振興費

スポーツ課 (内線：7919)

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
国際競技大会開催事業	58,109	9,845	48,264			(基金繰入金) 48,038 (雑入) 6,676	3,395	
トータルコスト	65,260千円 (前年度14,621千円) [正職員：0.9人 非常勤職員：1.0人]							
主な業務内容	各実行委員会運営、関係機関との連絡・調整、大会開催に係る各種準備							
工程表の政策目標(指標)	競技力の向上							

【「鳥取元気づくり推進基金」充当事業】

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

スポーツを通じた地域活性化を目的に、平成30年に本県で開催することが正式決定した国際競技大会(ワールドカデットチャレンジ大会、クライミングアジア選手権大会)の開催経費を支援するとともに、平成31年度に開催されるセーリングレーザー級世界選手権の実施準備を進める。

2 主な事業内容

事業名	予算額(千円)	概要
ワールドカデットチャレンジ大会2018開催補助	28,608	ワールドカデットチャレンジ大会2018開催経費の一部を補助する。 (同大会実行委員会への負担金) <大会概要> 15歳以下の世界主要地域選抜選手が出場する卓球国際大会 期間：平成30年10月23日～31日 場所：鳥取県民体育館(鳥取市) 主催：国際卓球連盟、日本卓球協会、他 種目：シングルス、団体、ダブルス、混合ダブルス
クライミングアジア選手権2018開催補助	14,000	クライミングアジア選手権2018開催経費の一部を補助する。 (同大会実行委員会への負担金) <大会概要> アジア地域の選手が参加するスポーツクライミング国際大会 期間：平成30年11月7日～11日(予定) 場所：倉吉体育文化会館(倉吉市) 主催：国際スポーツクライミング連盟アジア大陸評議会、日本山岳・スポーツクライミング協会 種目：スピード、ボルダリング、リード、コンバインド(複合)
2019レーザー級世界選手権大会開催準備	15,501	2019レーザー級世界選手権大会開催準備経費(内訳) 実行委員会への負担金 12,097 事務局への非常勤職員配置 3,404 <大会概要> 期間：平成31年5月～9月の間の約3週間 場所：境港公共マリーナ及び美保湾内(境港市) 主催：日本セーリング連盟、国際レーザークラス協会、日本レーザークラス協会、他

3 これまでの取組状況、改善点

- 平成29年度に、ワールドカデットチャレンジ大会2018、クライミングアジア選手権2018、2019レーザー級世界選手権の実行委員会が設立された。

競技団体、県、開催市等の関係者が連携して、県民のスポーツや国際交流への関心を高めると共に、地域活性化に資する取組を進め、スポーツの好適地・鳥取をPRしていく必要がある。

平成30年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費
2項 企画費
5目 スポーツ振興費

スポーツ課（内線：7921）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
ワールドマスターズゲームズ2021関西開催準備推進事業	14,465	15,356	△891				14,465	
トータルコスト	21,616千円（前年度 22,509千円）〔正職員：0.9人〕							
主な業務内容	組織委員会との協議・調整等、競技団体・市町村等との連絡調整等、広報等							
工程表の政策目標（指標）	—							
事業内容の説明								
1 事業の目的、概要								
世界最高峰の生涯スポーツの祭典「ワールドマスターズゲームズ（WMG）」の開催により、スポーツ振興、生涯スポーツを通じた交流人口の拡大や地域活性化（観光産業の活性化、県内消費拡大、地域PR、県民意識をグローバル化）等を促進するため、大会開催に必要な準備を推進する。								
2 主な事業内容								
（1）関西WMG2021組織委員会負担金 8,825千円（7,056千円）								
WMG2021関西大会の開催準備・運営等のため、開催地である12府県政令市が拠出する負担金。県内開催競技の開催標準経費に応じた事業費、事務局運営費の一部及び組織委員会への派遣職員に係る人件費分を負担する。								
・事業費分 1,917千円（1,917千円） ・人件費分 6,908千円（5,139千円）								
（2）WMG鳥取県実行委員会負担金 5,640千円（6,330千円）								
県、市町、競技団体、関係団体で構成する鳥取県実行委員会において、国内外へのPRやWMG組織委員会等との連携・調整、県内開催競技や参加者受入等に必要な準備を行う。								
①広報関連費 4,640千円（5,330千円）								
・アジア太平洋マスターズゲームズ（APMG）2018 WMG組織委員会と連携し、第1回APMGにおいて、本県発祥のグラウンド・ゴルフなど県内開催競技のPRを行う。（時期：平成30年9月、場所：マレーシア（ペナン））								
・世界ベテランズ国際柔道大会2018 過去のWMGでは実施されていない柔道については、類似世界大会である世界ベテランズ国際柔道大会の視察・PRを行う。（時期：平成30年秋頃、場所：未定）								
・第39回全日本マスターズ陸上競技選手権大会 県内開催競技の体験コーナー等を設置してPRを行う。（時期：平成30年9月、場所：鳥取市）								
②連絡調整費、事務局運営費 1,000千円（1,000千円）								
中央競技団体との連絡調整に係る経費や委員旅費・会議開催費、その他事務費等								
3 これまでの取組状況、改善点								
<ul style="list-style-type: none"> 平成25年9月、WMG2021関西大会の開催に向けて、関西広域連合の構成府県市を中心に、官民連携の準備組織である準備委員会が設立され、本県も参加。 平成26年12月、一般財団法人関西ワールドマスターズゲームズ2021組織委員会設立。 組織委員会による現地視察、会場地選定会議等を経て、平成28年10月に開催競技種目・会場地が決定。 平成29年4月、開催市町・競技団体・その他関係団体で構成する県実行委員会を設立し、各分野（競技、観光・宿泊、広報等）の検討を進める体制を構築。 同月、WMG2017オークランド大会で、アーチェリー、自転車の視察やグラウンド・ゴルフPR等を実施。 WMGの認知度は低いため、県民等へ向けた、より一層のPRが必要。 								
<p>≪WMG2021関西概要≫</p> <p>概ね30歳以上なら誰でも参加できる世界最大の生涯スポーツの国際総合競技大会。4年に1度、オリンピックの翌年に開催され、2021年の第10回大会が、アジアで初めて、鳥取県を含む関西で開催。</p> <ul style="list-style-type: none"> 開催期間 平成33年5月14日（金）～30日（日） 17日間 開催場所 鳥取県等を含む関西地域 公式競技 32競技55種目 参加目標 5万人（国内3万人、海外2万人） 本県開催競技 アーチェリー（鳥取市）、自転車[トラック、ロード]（倉吉市）、柔道（米子市）、グラウンド・ゴルフ（湯梨浜町） 								

平成30年度一般会計当初予算説明資料

2 款 総務費

2 項 企画費

スポーツ課 (内線：7920)

5 目 スポーツ振興費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
東京オリ・パラターゲット競技事業	26,135	29,546	△3,411			(基金繰入金) 26,135		
トータルコスト	39,642千円 (前年度 43,058千円) [正職員：1.7人]							
主な業務内容	競技団体等との調整、補助金交付事務、各種事業の実施							
工程表の政策目標(指標)	競技力の向上							
事業内容の説明				【「鳥取元気づくり推進基金」充当事業】				
<p>1 事業の概要</p> <p>2020年の東京オリンピック・パラリンピック開催に向けて、県民に夢や希望を与え、東京大会への機運を盛り上げるとともに、本県から多くの選手が日本代表として出場できるよう競技・選手を指定し、戦略的に強化支援を行い、オリンピック・パラリンピックを通じて地域振興、交流推進を図る。</p> <p>2 事業内容</p> <p>(1) ターゲット事業 24,635千円(29,546千円) 【継続】</p> <p>既に国内外の競技会等で好成績を収めている県内選手の中で、東京オリンピック・パラリンピックで日本代表選手になり得る可能性が極めて高い選手を対象として、合宿・遠征に係る経費を支援する。</p> <p>《支援対象の考え方》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本県出身者で全国的に優秀な成績を収め、日本代表レベルで世界大会等での出場も可能な者。 <p>(これまでに全国レベルでの競技強化指定を受けているか、もう一歩で強化指定が受けられそうな者)</p> <p>[指定選手の例]</p> <p>水泳(飛込)：日本水泳連盟ナショナルA指定選手(高2女子)、同シンクロ強化選手(中3女子)</p> <p>ボクシング：日本ボクシング連盟ナショナルユース代表選手(高3男子、高2女子)</p> <p>パラ陸上(車椅子)：リオパラリンピック代表選手(社会人男子) 等</p> <p>(2) フラッグツアー関連事業 1,000千円(0千円) 【新規】</p> <p>2020年東京大会への気運醸成のため全国巡回するフラッグツアーに合わせて、スポーツ振興・普及イベントを同時開催し、東京大会PRとの相乗効果を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・フラッグ歓迎イベント開催 ・フラッグ巡回展示 ・小中学校訪問イベント <p>(3) 聖火リレー県実行委員会費 500千円(0千円) 【新規】</p> <p>2020年東京大会での聖火リレーの県ルートを選定、その他準備等を進めるため、実行委員会を設置する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ルート選定 ・ランナー募集、選考の準備 等 <p>3 これまでの取組状況、改善点</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2017年度事業で対象とした競技・選手については、国際大会での入賞や主要国内競技会で優勝するなどの好成績を収め、本事業の効果が出ている。 <div style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; padding: 0 10px;"> <p>水泳(飛込)：2017FINAダイビンググランプリ(プエルトリコ、マレーシア、オーストラリア)表彰台</p> <p>ボクシング：2017AIBA世界女子ユース選手権(ウズベキスタン)銀メダル</p> <p>クライミング：2017アジアユース選手権(シンガポール)金メダル</p> </div> <ul style="list-style-type: none"> ・2020年東京大会が迫ってきていることから、これまでの各競技、選手の実績を踏まえ対象者の精選を図り、更に必要な支援策を講じてリオ大会以上の日本代表選手輩出を目指す必要がある。 								

平成30年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費
2項 企画費
5目 スポーツ振興費

スポーツ課 (内線: 7921)
(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 <基金繰入金>	一般財源	
キャンプ誘致推進プロジェクト事業	19,360	20,199	△839			7,115	12,245	
トータルコスト	38,428千円 (前年度 39,267千円) [正職員: 2.4人]							
主な業務内容	東京オリ・パラキャンプ誘致活動 国内外トップチームへの合宿支援 通訳体制強化 県セーリング連盟・県体育協会との連絡調整・補助金交付関係							
工程表の政策目標 (指標)	ジャマイカとのホストタウン交流計画による交流事業の実施、海外競技団体関係者等の招へいや国内外トップチームの合宿誘致等を行う。							

事業内容の説明

【「鳥取元気づくり推進基金」充当事業】

1 事業の目的、概要

国家の一大プロジェクトである東京オリンピック・パラリンピックにおける事前キャンプを誘致し、県民が世界のトップアスリートに直接触れる機会を通じて、スポーツ振興、競技力の向上、次代を担うアスリートの育成を図る。併せて、スポーツを通じた交流人口の拡大により、観光産業の活性化、地域PR、県民意識のグローバル化など地域の活性化を促進する。

2 主な事業内容

- (1) 東京オリ・パラキャンプ誘致活動費 5,000千円
 - ・関係団体 (駐日大使館、競技団体等) 訪問
 - ・関係者 (海外競技団体等) 招へい
- (2) クロアチアセーリングチームのキャンプ支援 600千円
 - ・合宿名 J. K. モルナル インターナショナル セーリング レーザーチーム境港キャンプ
 - ・期間 平成30年10月15日～11月4日
 - ・参加者 コーチ1名、選手6名
 - ・場所 境港公共マリーナ (境港市)
- (3) JOC競技別強化センター整備 12,245千円
 - ・セーリング競技: チャーター艇備品整備、新規チャーター艇導入による施設機能強化、境港公共マリーナ新艇庫の賃貸料、コーチングスタッフの確保 (体育指導員の人件費、活動経費)
 - ・クライミング競技: 大会や合宿開催に必要な競技備品整備
- (4) 大会・合宿開催のための通訳体制整備 1,515千円
 - ・講座回数・人数 講座3日間×2か所・30名程度
 - ・講座内容: スポーツ通訳者としての心構え、外国文化への理解、競技の基礎知識習得等

3 これまでの取組状況、改善点

- (1) ジャマイカ代表選手団事前キャンプ決定
ジャマイカオリンピック協会、ジャマイカパラリンピック協会、鳥取県、鳥取市、鳥取陸上競技協会が、平成29年11月、東京オリンピック・パラリンピックに出場するジャマイカ代表選手団の鳥取県での事前キャンプに関する包括協定を締結した。
- (2) セーリング競技事前キャンプ決定
平成30年1月、クロアチアのセーリングチーム「J. K. モルナル インターナショナル セーリング レーザーチーム」が平成30年、31年、32年に境港市でキャンプを行うことを決定した。
- (3) 卓球男子ホープスナショナルチーム鳥取合宿受入
平成29年6月、卓球男子ホープスナショナルチームが、鳥取市でキャンプを実施し、監督・コーチ・選手等19名が来県した。

→事前キャンプ受入や大規模スポーツ大会開催を通じ海外のトップアスリートと触れる機会を数多く創出することで県民がスポーツに直接触れ親しみ、交流を楽しむことを通じて、地域のスポーツ振興、観光の活性化、スポーツの好適地たる鳥取の発信等を進めていくことが必要。

平成30年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

2項 企画費

スポーツ課(内線:7919)

5目 スポーツ振興費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
大規模スポーツ大会開催等による鳥取の魅力発信事業	32,427	26,533	5,894	1,185		(基金繰入金) 14,500	16,742	
トータルコスト	38,783千円(前年度32,097千円) [正職員:0.8人]							
主な業務内容	申請書の審査、補助金交付、確定検査							
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明				【「鳥取元気づくり推進基金」充当事業】				
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>鳥取県において生まれ育った全国的なスポーツ大会及びチームを支援するため、その運営経費の一部について支援する。</p>								
<p>2 主な事業内容</p> <p>(単位:千円)</p>								
区分	予算額	補助率	事業内容					
日本海駅伝競走大会運営事業	(1,000) 1,000	定額	日本海駅伝競走大会の運営費を支援する。 補助対象者:新日本海新聞社					
都道府県対抗駅伝強化費補助事業	(1,600) 1,600	定額	都道府県対抗駅伝強化費を補助する。 補助対象者:鳥取陸上競技協会					
因幡・但馬ジオパーク地域交流陸上競技大会	(357) 357	1/2	因幡・但馬ジオパーク地域交流陸上競技大会の運営費を支援する。 補助対象者:因幡・但馬ジオパーク地域交流陸上競技大会実行委員会					
「新生」鳥取マラソン支援事業	(7,500) 7,500	定額	「鳥取マラソン」を実施する実行委員会に対し、大会経費の一部を負担する。 (県:鳥取市 1:1) 実施主体:鳥取マラソン実行委員会					
(新)全日本マスターズ陸上鳥取大会	6,000	定額	「第39回全日本マスターズ陸上競技選手権大会」を実施する実行委員会に対し、大会経費の一部を負担する。 (県:鳥取市 2:1) 実施主体:第39回全日本マスターズ陸上競技選手権鳥取県実行委員会					
鳥取さわやか車いす&湖山池マラソン大会	(2,276) 2,370	定額	鳥取さわやか車いす&湖山池マラソン大会の開催費を支援する。 補助対象者:鳥取さわやか車いす&湖山池マラソン大会実行委員会					
(新)全国ろうあ者体育大会	1,000	1/2	2019年に鳥取県で開催される第53回全国ろうあ者体育大会に向けた準備のための関係者視察(第52回全国あろう者体育大会 in 埼玉の視察)費を支援する。 補助対象者:第53回全国ろうあ者体育大会鳥取県実行委員会					

ガイナレ鳥取 J 3 ア ウェイゲーム遠征事業	(11,550) 11,550	1 / 2	ガイナレ鳥取の県外アウェイゲーム遠征費の一部を支援する。 補助対象者：株式会社 S C 鳥取
宇佐美杯鳥取県空手道 選手権大会運営事業	(300) 300	定額	宇佐美杯鳥取県空手道選手権大会の運営費を支援する。 補助対象者：鳥取県空手道連盟
全国大会等推進事業	(1,750) 750	定額	スポーツクライミング第4回ボルダリングユース日本選手権大会の開催費を支援する。 補助対象者：鳥取県山岳協会
合 計	32,427	—	

※全国大会等推進事業について、関係市町村との負担割合は1 : 1

3 これまでの取組状況、改善点

- 鳥取県内において生まれたスポーツ大会の開催やチームを支援することによって、本県の競技力向上を図るとともに、来県者や報道等を通じて本県の情報・魅力を全国に発信してきた。

<主な大会参加者数>

鳥取マラソン 2017 (H29. 3. 12) : エントリー4,086 人

第 29 回鳥取さわやか車いす&湖山池マラソン大会 (H29. 9. 10) : 835 人

第 37 回日本海駅伝競走大会 (H29. 10. 8) : 130 チーム約 1,300 人

- トップアスリート向けに留まらず、働き盛りの世代や障がい者の選手、ボランティアの参加の機会を設け、県内のスポーツ振興、スポーツ文化の向上につなげていくことが必要である。

平成30年度 一般会計当初予算説明資料

8款 土木費

4項 港湾費

空港港湾課（内線7380）

3目 境港管理組合費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備 考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
境港管理組合負担金	2,161,943	1,975,738	186,205	29,512		(還付金) 19,867	2,112,564	
トータルコスト	2,169,094千円(前年度1,982,891千円) [正職員:0.9人]							
主な業務内容	事業計画の承認等、負担金通知、収入・支払事務、境港管理組合との調整							
工程表の政策目標(指標)	取扱貨物量の増加(平成30年度目標:貨物取扱量530万トン)、クルーズ船の誘致(平成37年目標:58回寄港)							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>境港管理組合の運営及び港湾施設整備等に要する経費に対する負担金である。</p> <p>境港では、平成27年7月に「境港流通プラットホーム」を設立し、産学金官の連携により日本海側海上輸送網のミッシングリンク解消等の物流機能強化を図っており、竹内南地区貨客船ターミナル整備事業(平成30年度旅客上屋工事着手)などを実施中である。また、平成29年のクルーズ船寄港回数は61回で、乗客数は過去最高を更新(約6.7万人)し、平成30年も既に40回以上のバース予約を受け乗客数5.5万人以上を見込んでいる。このため、北東アジアゲートウェイとしての港湾機能の充実・強化と日本海側拠点港の形成に向けた主要プロジェクトの展開を図る。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>(1) クルーズ船関係</p> <p>○(継)クルーズ船の誘致・受入体制の強化</p> <p>[ポートセールス推進事業費(鳥取県:島根県=1:1)](31,181千円)</p> <p>アジア地域におけるクルーズ市場が成長を続ける中、クルーズ船社からの境港への寄港打診が急増している。境港管理組合・鳥取県・島根県・山陰インバウンド機構等がさらに連携強化し、この好機を逸さず誘致及び受入の取組をバランスよく進め、日本海側拠点港としての基盤を確立する。</p> <p>① 誘致活動・受入体制(7,535千円)</p> <p>船社等キーマン招へい、クルーズ懇談会実施、外国船誘致寄港対応職員の設置 等</p> <p>② 受入環境整備(23,646千円)</p> <p>おもてなしサポーター募集運営、寄港歓迎イベント委託経費、ソーラス区域内への出入り確認業務 港イメージクリーンアップ作戦(岸壁の清掃や花壇プランター設置等の環境美化) 等</p> <p>○クルーズ船受入施設整備 [港湾整備事業特別会計] (0千円 後年度に起債償還費を負担(起債事業 1,500,000千円))</p> <p>(継)外港竹内南地区貨客船ターミナル整備事業として、クルーズ船受け入れのための旅客ターミナルやRORO船の貨物ヤードのためのふ頭整備を進める。</p> <p>① 旅客ターミナル上屋等建築工事(起債事業 1,250,000千円)</p> <p>② 地盤改良、外構工事 一式(起債事業 250,000千円)</p> <p>※境港は、国内RORO船等の接岸やクルーズ船の受入体制を充実するため竹内南地区の整備を進めているところであり、竹内南岸壁の早期整備についても国に要望していく。</p> <p>(2) 国際フェリー・国内RORO船関係 [ポートセールス推進事業費(鳥取県:島根県=3:1)]</p> <p>○(継)日本海側国内RORO船定期航路化推進事業(58,125千円)</p> <p>平成29年度までに実施した試験運航を踏まえた最適航路の検証と集荷活動を行い、試験運航回数を増やし、荷役企業に対する補助の見直しを行う苫小牧-敦賀航路の延伸及び九州方面航路を境港をハブとして連結する航路での試験運航を実施する。</p>								

○(継)境港流通プラットフォーム協議会(900千円)

北東アジアゲートウェイ「境港」の強みを引き出すため、国内RORO船定期航路化による日本海側海上輸送網のミッシングリンク解消、国際コンテナ船やフェリー等との接続による新たな物流ルートの構築などに産学金官が連携して取り組む。

(3) リサイクルポート関係 [港湾整備事業特別会計]

○(継)PKS(Palm Kernel Shell)対応施設整備(0千円 後年度に起債償還費を負担(起債事業15,000千円))

境港にはPKS対応のバケットがなく、PKSの荷役作業に支障が生じており、今後もPKSの取扱量は増えることが予想されることから、バケットを購入する。

(4) 直轄事業(直轄負担金)

○境港ふ頭再編改良事業[外港竹内南地区貨客船ターミナル]等(68,700千円)

(5) マリーナ施設改修整備事業(20,100千円)

○公共マリーナ設立から30余年が経過し、各種設備は軒並み老朽化しているところ、今後、合宿施設としての利用増加が見込まれることから、利用者の利便性の向上や衛生面・安全面での機能向上を図る。

①トイレ外新設工事(0千円 後年度に起債償還費を負担(起債事業75,000千円))

②管理棟外壁補修工事(20,100千円)

③ヤード内照明灯設置工事(0千円 後年度に起債償還費を負担(起債事業5,000千円))

(6) 長期構想検討事業[港湾管理費]

○北東アジアゲートウェイとしての境港のあり方や、総合的な港湾空間の形成といった長期的視点に立った検討を、港湾計画の改定に先立ち港湾利用者や学識経験者の意見を取り入れ実施する。(34,500千円)

(7) 境港管理組合設立60周年記念事業[一般管理費]

○境港管理組合は平成30年度に設立60周年の節目を迎える。境港の歴史を振り返るとともに、親しみやすい港とするための促進を目指し、境港を広くPRするための記念事業を実施する。(824千円)

【負担金総括表】

(単位：千円)

	県負担金	摘要
議会費・広報費・一般管理費等	177,018	議会に係る経費や職員人件費など境港管理組合の運営に必要な経費
ポートセールス推進事業費	91,578	境港の利用促進を図るためのポートセールスに必要な経費
港湾管理費	525,712	港湾施設の管理、維持補修及び港湾調査等に必要な経費
港湾建設費	14,000	港湾施設の改良など港湾整備の実施に必要な経費
直轄港湾事業費負担金	68,700	国直轄事業に係る地方負担金
公債費	814,981	港湾整備等の財源として借り入れた起債の元利償還に必要な経費
港湾整備事業特別会計繰出金	469,954	特別会計で実施する施設整備に係る起債の元利償還金等に充当
合計	2,161,943	

3 これまでの取組状況、改善点

平成23年11月に「日本海側拠点港」に選定されたところであり、急増するクルーズ船の積極的な誘致、物流拡大による国内RORO船の定期便化推進など、拠点港として更なる機能向上を図る。

平成30年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

高等学校課（内線：7517）

4目 教育連絡調整費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考															
				国庫支出金	起債	その他	一般財源																
高等学校改革推進事業	1,342	137	1,205				1,342																
トータルコスト	21,205千円（前年度20,007千円）〔正職員：2.5人〕																						
主な業務内容	高校の在り方の検討																						
工程表の政策目標（指標）	人口減少期を好機と捉えた学校教育の充実																						
事業内容の説明																							
1 事業の概要																							
<p>新しい時代に向けた高校教育の基本的な方向性を定めた「今後の県立高等学校の在り方に関する基本方針〔平成31年度～平成37年度〕」（平成28年3月策定）における取組の方向性を具現化する。</p>																							
2 検討内容																							
<p>今後も減少が予想される中学校卒業者数の状況や、入学者が募集定員に満たない学校があるという現状を県教育委員会として強く認識し、学校や地域等との緊密な連携の下、今後の本県高等学校教育を俯瞰しつつ、魅力と活力のある学校づくりに全力で取り組んでいく。</p>																							
<p><主な検討事項></p> <ul style="list-style-type: none"> ○学校の特色や魅力づくり <ul style="list-style-type: none"> ・生徒が自らデザインした学習を可能にする教育課程の在り方 ・地域との連携等による学校の特色や魅力づくり ・県外募集の推進 ○生徒数の減少への対応方針の検討 																							
（単位：千円）																							
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">区分</th> <th style="width: 15%;">予算額</th> <th style="width: 55%;">事業内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>県外生徒受入環境整備に向けた検討</td> <td style="text-align: center;">305</td> <td>県外取組事例視察 検討会開催経費（外部有識者2名招聘）</td> </tr> <tr> <td>県外優秀アスリート受入支援</td> <td style="text-align: center;">900</td> <td>県外から受け入れる高校生アスリートに対する助成 住宅費相当（県1/2、市町村1/2）</td> </tr> <tr> <td>諸経費</td> <td style="text-align: center;">137</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">1,342</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>									区分	予算額	事業内容	県外生徒受入環境整備に向けた検討	305	県外取組事例視察 検討会開催経費（外部有識者2名招聘）	県外優秀アスリート受入支援	900	県外から受け入れる高校生アスリートに対する助成 住宅費相当（県1/2、市町村1/2）	諸経費	137		合計	1,342	
区分	予算額	事業内容																					
県外生徒受入環境整備に向けた検討	305	県外取組事例視察 検討会開催経費（外部有識者2名招聘）																					
県外優秀アスリート受入支援	900	県外から受け入れる高校生アスリートに対する助成 住宅費相当（県1/2、市町村1/2）																					
諸経費	137																						
合計	1,342																						
3 これまでの取組状況、改善点																							
<ul style="list-style-type: none"> ・「基本方針」に記載されているアクティブ・ラーニングの推進、ICTの活用、キャリア教育の推進などについては、「基本方針」計画始期である平成31年度を待たず、「基本方針」の具体化を進めている。 ・「基本方針」に明記した「生徒が自らデザインした学習を可能にする教育課程の在り方」を具体化するため、平成30年度から倉吉東高校及び米子東高校全日制課程に「進学重視型単位制」を導入することを決定した。 ・各高等学校が重点的に取り組むべき項目を県教育委員会が指定（重点校指定）し、予算を手厚く配分する等の支援をすることで、各高等学校の特色化・魅力化をより一層推進するとともに、本県教育施策等の実現を図る「鳥取県教育委員会『県立高等学校重点校』制度」を平成30年度から導入することを決定した。 ・平成28年度入学者選抜（推薦入試）から開始した県外生徒募集に関し、課題となっている受入環境整備への検討を進めている。 																							

平成30年度一般会計当初予算説明資料

10 款 教育費

6 項 社会教育費

博物館 (0857-26-8042)

4 目 博物館費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取県立美術館整備 推進事業	4,935	29,928	△24,993				4,935	
トータルコスト	20,825千円(前年度：45,824千円)[正職員：2.0人]							
主な業務内容	美術ラーニングセンター（仮称）機能の調査研究及び県内美術館の収蔵品のデジタルアーカイヴ整備、県民啓発事業に係る事務							
工程表の政策目標（指標）	美術館整備基本計画の策定等							

事業内容の説明

1 事業の概要

数年後の県立美術館開館に向けて、美術館活動の効果を先行して波及させるとともに、県民と連携した美術館づくりを行っていくための経費である。

2 事業内容

(単位：千円)

区分	予算額	事業内容
(1) (新)「美術ラーニングセンター(仮称)」機能の検討事業	2,475	①対話的鑑賞教育に有効な研究者と連携したデジタルコンテンツの試行と小学生招待等による効果検証 ②小学校の新規採用教員研修(県教育センター主催)での専門講座の開催 ③先進事例の調査(美術館、幼稚園等)
(2) (新)県内美術館等収蔵品デジタルアーカイヴ整備調査事業※	510	①データベース関係の専門家を招いた検討会の開催 ②先進事例の調査(国立美術館、デジタル機器メーカー等)
(3)「私たちの県立美術館」普及啓発事業	1,950	①県民を巻き込んだ美術館づくりワークショップ「アートの種まきプロジェクト」の開催 ②芸術・文化関係者等とディスカッションを行う「ミュージアムサロン」の開催 ③学校や商業施設等での県立博物館の美術コレクションの展示・解説等を行う「コレクション宅配便」の開催
合計	4,935	

※デジタルアーカイヴ：美術館等の所蔵品をデジタル画像化して、閲覧検索を可能とすること。

3 これまでの取組状況、改善点

平成29年3月に策定した「鳥取県立美術館整備基本構想」に基づき、県内の文化団体等との意見交換やアドバイザー委員会の助言等により、美術館に求められる機能と特色、施設計画検討の方向性等の検討を進め、平成30年3月に「鳥取県美術館整備基本計画」を策定する予定である。

また、PFI手法導入に関する民間事業者参画打診調査、実現可能性評価、課題整理等を行い、3月にPFI手法導入可能性調査の結果をとりまとめる。4月以降、「県有施設・資産有効活用戦略会議」において整備手法が決定される予定である。

〈参考〉PFI手法で実施することとなった場合のスケジュール（想定）

- 平成30年6月 PFI事業者選定アドバイザー業務委託関係経費の予算化提案
- 平成30～31年度 PFI民間事業者の募集・決定
- 平成31～32年度 PFI民間事業者による基本設計・実施設計
- 平成33～35年度 PFI民間事業者による建設工事（乾燥期間を含む。）
- 平成36年度 開館（予定）

平成30年度一般会計当初予算説明資料

10 款 教育費

7 項 保健体育費

体育保健課 (内線：7522)

2 目 学校体育振興費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
平成30年度全国中学校体育大会開催事業	10,400	2,340	8,060	2,210			8,190	
トータルコスト	11,989千円 (前年度3,930千円) [正職員：0.2人]							
主な業務内容	中体連との調整、申請書の審査、補助金交付、確定検査							
工程表の政策目標(指標)	健やかな心と体づくりの推進、トップアスリートの育成							
事業内容の説明								
1 事業の概要								
平成30年度に中国ブロックで開催される全国中学校体育大会において、鳥取県で開催される2競技(サッカー、ソフトボール)について、開催準備にあたる鳥取県実行委員会及び鳥取県中学校体育連盟へ運営補助を行う。								
	サッカー				ソフトボール			
開催期間	平成30年8月18日(土) ～23日(木)				平成30年8月17日(金) ～20日(月)			
会場	とりぎんバードスタジアム コカ・コーラウエストスポーツパーク 鳥取市若葉台スポーツセンター (鳥取市)				倉吉市営野球場 倉吉市営関金球場 北栄町立北条中学校 北条運動場 (倉吉市、北栄町、湯梨浜町、 三朝町、琴浦町)			
2 事業内容 (単位：千円)								
区分	予算額	事業内容						
鳥取県実行委員会負担金	3,400	大会の実施に関し、開催準備及び運営にあたる全国中学校体育大会鳥取県実行委員会に補助を行う。						
競技別開催経費負担金	7,000	各競技の円滑な大会運営を行うため、鳥取県中学校体育連盟に補助を行う。(一部国庫補助) ・サッカー 4,000千円 ・ソフトボール 3,000千円						
合計	10,400							
3 これまでの取組状況、改善点								
平成29年度は、大会の開催準備にあたる全国中学校体育大会鳥取県実行委員会へ運営負担金として2,340千円の補助を行った。平成30年度は引き続き鳥取県実行委員会への運営費の補助を行うとともに、鳥取県中学校体育連盟に競技別開催経費の補助を行う。現在、大会運営にあたる競技別実行委員会も組織され、来年度の大会開催に向けての準備が進んでいる。								

平成30年度一般会計当初予算説明資料

4款 衛生費
2項 環境衛生費
4目 環境保全費

環境立県推進課（内線：7874）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (雑入)	一般財源	
新たなステージへ！ 地域ぐるみの環境実践 振興事業	10,941	14,062	△3,121			2,000	8,941	
トータルコスト	26,831千円（前年度29,958千円）〔正職員：2.0人〕							
主な業務内容	会議運営、催事開催、啓発事業企画、補助金業務等							
工程表の政策目標(指標)	NPOや地域、企業などと連携・協働して、全国をリードする環境実践「とっとり環境イニシアティブ」に取り組む。							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

温室効果ガスの削減や循環型社会の構築を一層推進するため、県民の環境への関心を高めるための普及啓発を広く行うとともに、活動への支援等を行い、県民、住民団体、事業者、行政等の各主体の連携・協働による環境先進県を目指す。

2 主な事業内容

(1) とっとり環境推進県民会議の開催（456千円）

県民、住民団体、事業者等各界の代表に参画いただき、環境イニシアティブ推進のための取組を企画立案するとともに、県民総ぐるみによる環境実践の県民運動につなげる。

(2) 【新規】県民総参加による環境実践PR事業～一体感のある県民運動の展開～（3,750千円）

地域ぐるみの環境実践活動をより一体感のある県民運動として実感してもらえるよう、統一ロゴによる啓発を行うとともに、月ごとに重点テーマを決めて共通の環境実践を呼びかける。

(3) 【新規】大山環境フェスタ（仮称）（5,000千円）

開山1300年を迎える国立公園大山など雄大な自然の中で、地球温暖化防止対策等について学び、地域での実践につなげていく機運醸成のためのイベントを実施する。

(4) とっとり環境杯～低炭素杯鳥取県大会～（392千円）

家庭や地域で実践できる地球温暖化対策の取組を募集し、優秀者を表彰するとともに、優秀な事例を環境イベント等で発表し、県内での波及を図る。

(5) 実践・参加！！エコ活動への支援（500千円）

環境実践活動の裾野の広がりを図るため、地域や団体の環境実践のきっかけづくりを支援する。

- ・環境学習の実施や実践活動をPRする取組等を支援：補助率1/2、限度額50千円
- ※このほか、別事業（環境教育推進事業）で、他の模範となる環境保全活動を支援（補助率10/10、限度額100千円）

(6) 【新規】星取県を活用した環境啓発事業（400千円）

<星取県民の日流星プロジェクト>県庁若手職員タスクフォースが企画・実施した「流星プロジェクト」を引き続き実施し、家庭等の明かりを落として星空を楽しむ取組の定着を図る。
<県内若者による星空大調査プロジェクト>県内各地の星空の見え方を高校・大学生に調査・報告してもらい、本県の素晴らしい自然環境への関心を高める。
※このほか、別事業（環境教育推進事業）で、小学生向けのプラネタリウム番組（星空を楽しみながら光害などの環境問題について考えてもらう）を製作。

(7) 省エネソングによるPR（93千円）

平成28年度の高校生議会で提案があり製作した省エネソングを活用し県民運動を盛り上げる。

3 これまでの取組状況、改善点

- ・地域ぐるみの環境実践を展開するエンジン機関として、平成28年12月に県民・住民団体・事業者・行政等の参画による「とっとり環境推進県民会議」を立ち上げ、以降3回開催し、環境実践活動の拡大を図る方策等について議論している。
- ・29年度は、エコ宣言の募集、優良事例コンテストや環境イベントの実施等により県民運動を盛り上げるとともに、「星取県ライトダウンキャンペーン」や「2台目冷蔵庫もうケッコーですキャンペーン」等、本県の特色を取り入れた地域ぐるみの環境実践活動を展開した。
- ・2年目となる平成30年度は、環境実践活動をより一体感のある県民活動として実感してもらえるような仕掛けが必要である。

平成30年度一般会計当初予算説明資料

4款 衛生費

2項 環境衛生費

環境立県推進課（内線：7874）

4目 環境保全費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (特別会計 繰入金) 4,027	一般財源	
水素エネルギー 推進事業	8,055	26,555	△18,500				4,028	
トータルコスト	19,178千円（前年度40,067千円）〔正職員：1.4人〕							
主な業務内容	イベント調整・運営業務、委託先への発注業務、契約業務など							
工程表の政策目標（指標）	—							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要 パリ協定の発効により、CO₂排出量の大幅な削減が求められる中、「脱炭素社会」実現に向けた取組として、再生可能エネルギーの一層の推進に不可欠な水素の利活用を進める。 （電気事業会計からの繰入金を活用）</p> <p>2 主な事業内容 (1) 水素エネルギー実証（環境教育）拠点整備プロジェクト（4,500千円） 平成29年9月にオープンした子どもから大人まで水素エネルギーを学習できる施設「鳥取すいそ学びうむ」の管理運営を行うほか、PRイベントによる啓発を行う。 （事業主体）鳥取県水素エネルギー推進コンソーシアム※ ※構成団体：鳥取ガス（株）、積水ハウス（株）、本田技研工業（株）、鳥取県</p> <p>(2) 鳥取県水素・再エネ推進会議（972千円） 「鳥取県水素エネルギー推進ビジョン」を実現するため、再生可能エネルギーを拡大させる水素利活用の方策検討やビジョン進捗管理、ロードマップの改訂などを行うことを目的とした有識者会議を開催する。</p> <p>(3) スマートタウン（水素・再エネ）研究会（633千円） 再エネのみで暮らす「脱炭素コミュニティ」実現に向けた取組として、産学官連携により、モデル的なスマートタウンの構築を検討する。 ※スマートタウン：再生可能エネルギーを活用したまち</p> <p>(4) 水素ステーション研究会（330千円） 民間による水素ステーションの整備を促進するため、県内企業を中心とした研究会により事業リスクや課題等について検討を行う。</p> <p>3 これまでの取組状況、改善点 (1) 「鳥取すいそ学びうむ」の概要 【所在地】鳥取市五反田町（鳥取ガスグループ敷地内） 【オープン】平成29年9月 鳥取ガス（株）、積水ハウス（株）、本田技研工業（株）、鳥取県で構成されるコンソーシアムで、太陽光を活用した水素ステーション、スマートハウス※、燃料電池自動車及びバビリオンを全国で初めて一体的に整備した、子どもから大人まで幅広く体験学習できる施設。 ※燃料電池自動車等から家へ電力供給の体験ができるV2H科学実験室</p> <p>(2) 「鳥取県水素エネルギー推進ビジョン」（平成28年2月策定）の概要 【取組方針】FCV（燃料電池自動車）導入加速に向けた環境整備と家庭・事業所の省エネ・再エネ化の推進 【目標年】2030年（平成42年） 【数値目標】 ■水素ステーション整備基数 10基（うち再生可能エネルギー由来5基） ■FCV普及台数 4,400台（うちバス10台） ■家庭用エネファーム普及台数 10,000台</p>								

平成30年度一般会計当初予算説明資料

4款 衛生費

2項 環境衛生費

環境立県推進課（内線：7895）

4目 環境保全費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
日本海沖メタンハイドレート調査促進事業	21,267	28,673	△7,406				21,267	
トータルコスト	31,596千円（前年度39,005千円）[正職員：1.3人]							
主な業務内容	研究会開催、講演会等開催、大学院寄附講座、環境調査等							
工程表の政策目標（指標）	エネルギーシフトの率優先的取組（新たなエネルギー環境の整備）							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

鳥取県沖において国による表層型メタンハイドレートの資源調査が進む中、メタンハイドレートに関する理解促進及び機運醸成を図るため、県民向けの普及啓発を実施する。

また、鳥取大学大学院に寄附講座を開設し、調査研究や技術開発を行う人材の育成等を行うほか、国が賦存量調査から回収技術調査に重点を移すことに対応し、県内外の産学官で構成する研究会を開催し、資源回収技術及び環境影響評価手法の確立につなげる。

2 業務内容

項目	内 容	予算額(千円)
メタンハイドレート研究会の開催	これまでの賦存量調査の成果を踏まえ、国では資源回収技術の調査研究が進められていることから、鳥取大学寄附講座と連携し、県内外の産学官で構成する研究会により、資源回収技術及び環境影響評価手法の確立に向けた検討を行う。 ・開催回数：2回/年 ・取組内容：回収技術検討、事例調査・分析	1,020
県民アカデミーの開催（普及啓発）	鳥取大学寄附講座と連携し、県民向けの普及啓発を実施することにより、メタンハイドレートに関する理解促進及び将来の開発に向けた機運の醸成を図る。 ・一般向け公開講座：1回/年 ・学生企業向け公開セミナー：1回/年 ・実験教室（小中学生向け）：1回/年	1,016
寄附講座の開設（技術開発促進・人材育成）	鳥取大学大学院に設置している寄附講座（平成28年度～）により、引き続きメタンハイドレート関連技術者の育成等を行う。 ・寄附講座人件費等【15,950千円：債務負担設定済】 ・維持費【2,226千円】	18,176
海洋環境基礎調査の促進	現在水産試験場が行っている定点観測を継続するとともに、観測の結果を評価し、アセスメント手法研究に応用するため、有識者による手法・技術研究の検討を行う。	955
海洋エネルギー資源の開発促進	「海洋エネルギー資源開発促進日本海連合」に参加し、国等への要望活動を行う。	100
合計		21,267

3 これまでの取組状況、改善点

【国の状況】：平成25年度から3ヶ年、表層型メタンハイドレートの資源量把握に向けた取組を集中的に実施し、その調査結果を踏まえて回収技術の調査研究を進めている。

【研究会】：平成29年度に県内外の産学官で構成する研究会を設立する。

【普及啓発】：一般県民、大学生、小中学生及び地元企業を対象に普及啓発を行い、メタンハイドレート等海洋エネルギー資源に対する意識の向上を図っている。

【技術開発促進・人材育成】：平成27年9月、鳥取港湾事務所内にコアサンプル約1万本を保管できる「明治大学鳥取メタンハイドレートコアセンター」を開設した。また、平成28年4月、鳥取大学に寄附講座を開設した。同講座では、国から回収技術調査委託を受け、調査研究を継続している。

【海洋環境基礎調査】：水産試験場による海洋環境の観測結果に対する研究者による検討会を開催したところ、有用な観測結果が得られていることがわかり、今後も継続して定点観測を行う。

平成30年度一般会計当初予算説明資料

4款 衛生費

2項 環境衛生費

循環型社会推進課（内線：7562）

4目 環境保全費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考									
				国庫支出金	起債	その他	一般財源										
ごみゼロ社会実現化 県民プロジェクト事業	3,899	5,621	△1,722				3,899										
トータルコスト	14,228千円（前年度 15,953千円）〔正職員：1.3人〕																
主な業務内容	協議会運営・委託事業に係る事務、補助金等交付事務、関係機関との連絡調整																
工程表の政策目標（指標）	一般廃棄物のリサイクル率アップ																
事業内容の説明																	
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>ごみゼロ社会の実現に向けて、ごみ排出量の一層の削減を図るため、食品ロスの削減に重点化した取組を継続し、県民を挙げたごみゼロ意識の醸成を図る。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>(1) 食品を有効活用する仕組みづくり（1,549千円）</p> <p>①【新規】食品ロス削減推進協議会（仮称）の設立</p> <ul style="list-style-type: none"> 食品流通で発生する余剰食品や保存期限が間近となった災害用備蓄食料の有効活用、家庭での手つかず食品（未開封のまま廃棄される食品）の発生防止を図るため、食品流通事業者や食料支援団体、消費者等で構成する組織を立ち上げ、食品ロス削減キャンペーンの展開や災害用備蓄食料の実態把握など食品ロス削減に向けた方策を検討する。 <p>②【新規】フードドライブ事業の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> フードバンク活動への理解と認知度向上を図るため、家庭や事業所等で眠っている食品を持ち寄り、食品を必要とする者へ提供する「フードドライブ」活動を実施する。 <p>(2) 県民への意識啓発及び実践促進（800千円）</p> <p>○【継続】幼児を対象とした意識啓発活動</p> <ul style="list-style-type: none"> 幼少期から食べ残しを減らす意識や物を大事にする意識を醸成するため、実践活動団体に委託して、幼児が関心を持って楽しく学べる歌や紙芝居などを使った啓発活動を継続して行う。 <p>(3) 実践活動団体・市町村の取組支援（1,550千円） ※「Let's 4R実践拡大事業」から移行</p> <p>①【継続】実践活動団体への支援（Let's 4R実践活動推進補助金）</p> <ul style="list-style-type: none"> イベントでのリユース食器の利用、食品ロスを減らすレシピ開発や料理講習会の開催など、ごみ減量・リサイクルの実践活動を支援する。（補助率：1/2、限度額：500千円） <p>②【継続】市町村等への支援（4R推進交付金）</p> <ul style="list-style-type: none"> 市町村等が実施する、地域の実情に応じたごみ減量・リサイクルの取組を支援する。 〔補助率等〕・ソフト事業1/2（限度額：5,000千円（広域連合等は10,000千円）） ・ハード事業1/3（限度額：20,000千円） <p>3 これまでの取組状況、改善点</p> <ul style="list-style-type: none"> ごみ排出量の削減に向け、可燃ごみのうちウェートの大きい「食品ロス」の削減を推進するため、宴会時の食べ残しを減らす「3010運動」、保育所等への訪問による子ども向けの意識啓発活動、食べきり協力店の取組への支援を行っている。 また、平成29年度には、事業活動で発生する食品ロス削減の観点から、事業者向け研修や余剰食品の有効活用に向けた意見交換を実施した。 食品を有効活用する取組（フードバンク活動）に対する認知不足や実施体制の未確立などの現状を踏まえ、県民のごみゼロ意識の醸成につながる効果的な意識啓発や実践につながる仕組みづくりを行う必要がある。 <p><リサイクル率とごみ排出量の目標と実績></p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>直近実績(27年度)</th> <th>目標(30年度)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>リサイクル率</td> <td>27.0%</td> <td>31.0%</td> </tr> <tr> <td>一般廃棄物排出量</td> <td>207,129 t</td> <td>193,000 t</td> </tr> </tbody> </table>										直近実績(27年度)	目標(30年度)	リサイクル率	27.0%	31.0%	一般廃棄物排出量	207,129 t	193,000 t
	直近実績(27年度)	目標(30年度)															
リサイクル率	27.0%	31.0%															
一般廃棄物排出量	207,129 t	193,000 t															

平成30年度一般会計当初予算説明資料

4款 衛生費

2項 環境衛生費

循環型社会推進課 (内線: 7684)

4目 環境保全費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (雑入)	一般財源	
PCB廃棄物処理対策推進事業	19,581	30,353	△10,772			5,000	14,581	
トータルコスト	32,293千円 (前年度 43,070千円) [正職員: 1.6人]							
主な業務内容	保管届出受理、保管事業者への立入検査・監視指導、補助金事務							
工程表の政策目標(指標)	産業廃棄物の最終処分量の抑制、リサイクル率のアップ							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

PCB廃棄物の早期・適正処理のため、保管事業者に対する指導や中小企業者への処分費支援に併せ、平成28年8月に施行されたPCB特別措置法改正に基づき、漏れのない確実な期限内処理に向けて、未処理PCB廃棄物の指導等を行う。

2 主な事業内容

(単位: 千円)

区分	予算額	事業内容
高濃度PCB汚染機器等の処理支援	3,381	○(独)環境再生保全機構が、中小企業の高濃度PCB汚染機器の処理等を推進するため造成している基金に対して定額(人口割で算出)を拠出する。 〔(独)環境再生保全機構は、当該基金を財源として、中小企業に処理経費の補助を行っている。〕 ・処理先: 日本環境保全事業(株)北九州事業所 ・補助率: 中小企業70%、個人95%
低濃度PCB汚染機器等の処理支援	11,200	○中小企業に対して、低濃度PCB汚染機器等の処理経費を補助する。 ・補助率: 1/2(上限100千円/台) ※ただし、鳥取市管内分は1/4(中核市移行に伴う経過措置として1年のみ) ・処理先: 低濃度PCB廃棄物無害化処理認定施設
行政代執行	5,000	○平成28年度法改正により処分期限内の処分が見込めない場合の代執行が可能となったことから、これに備えるための枠予算を設定する。 (処分は産業廃棄物処理業者に対する業務委託で実施)
計	19,581	

3 これまでの取組状況、改善点

- 平成28年5月にPCB特別措置法が改正され、PCB廃棄物のうち、高濃度PCB廃棄物は処理施設の稼働期限に鑑み、最短で平成29年度中の処分が義務付けられた。
- 処理期限が平成29年度末となるトランス等のPCB廃棄物の保有の可能性のある事業者に対しては、平成30年1月までに調査を行い、未処理事案の掘り起こしと期限内処理の指導を行っている。
- 安定器等、平成32年度末までの処理期限となるPCB廃棄物についても平成29年度内に調査を終え、新たに確認された未処理事案の期限内処理に向け、指導を行う。

平成29年度一般会計補正予算（臨時会関係）説明資料

4款 衛生費

2項 環境衛生費

緑豊かな自然課（内線：7200）

4目 環境保全費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考						
				国庫支出金	起債	その他	一般財源							
自然公園等管理費	212,533	78,000	290,533	39,000	〈19,500〉 39,000			県負担額 19,500						
トータルコスト	274,527	78,000	352,527	（補正に係る主な業務内容）										
従事する職員数	7.8人	0.0人	7.8人	自然公園施設の改修										
工程表の政策目標（指標）	山の日の制定などを契機として身近な自然に親しむ機運の醸成を図り、鳥取の緑豊かな自然の保護・保全を進めながら、自然公園における利用の促進を目指す。													
事業内容の説明														
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>自然公園法の目的である「優れた自然の風景地の利用の増進」を実現し、安全で快適な自然公園等の利用を確保するため、自然公園施設、自然歩道の整備・修繕工事等を実施する。</p> <p>国補正予算を活用し、鳥取砂丘ビジターセンターの開館（平成30年秋予定）に合わせた鳥取砂丘駐車場公衆トイレの改築を行う。</p>														
<p>2 主な事業内容</p> <p>国補正予算の活用による増額補正（自然環境整備交付金：補助率1／2）（単位：千円）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>内容</th> <th>予算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>鳥取砂丘駐車場・園地整備</td> <td>鳥取砂丘駐車場公衆トイレ改築工事</td> <td>78,000</td> </tr> </tbody> </table>									区分	内容	予算額	鳥取砂丘駐車場・園地整備	鳥取砂丘駐車場公衆トイレ改築工事	78,000
区分	内容	予算額												
鳥取砂丘駐車場・園地整備	鳥取砂丘駐車場公衆トイレ改築工事	78,000												
<p>3 これまでの取組状況、改善点</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自然公園施設、自然歩道等の修繕工事は、危険性・利便性等を考慮し、重点投資による効果的な施設整備を実施しているところである。 ・特に山陰海岸ジオパークエリアの自然歩道等については、毎年関係機関合同で一斉点検を行い安全対策に万全を期すとともに、ジオパーク再認定に向け整備を進めている。 ・また、山陰海岸国立公園においては、トワイライトエクスプレス瑞風の運行や鳥取砂丘ビジターセンターの開館に合わせ、より一層の安全性・利便性の向上を図ることとしている。 														

（注）起債額の上段〈 〉書きは交付税措置額を除いた金額である。

備考欄の県負担額は起債欄の〈 〉書きの金額と一般財源の金額を加算したものである。

平成30年度一般会計当初予算説明資料

4款 衛生費

2項 環境衛生費

緑豊かな自然課（内線：7200）

4目 環境保全費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (雑入)	一般財源	
自然公園等管理費	70,187	210,545	△140,358	17,356		2,273	50,558	
トータルコスト	132,158千円（前年度 274,099千円）[正職員：7.8人 非常勤職員：2.0人]							
主な業務内容	維持補修工事の実施、公園施設の管理業務、許認可事務の関係機関との調整、規制・マナーの普及啓発							
工程表の政策目標（指標）	山の日の制定などを契機として身近な自然に親しむ機運の醸成を図り、鳥取の緑豊かな自然の保護・保全を進めながら、自然公園における利用の促進を目指す。							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

県が管理する自然公園施設、自然歩道等の適正な維持管理及び自然保護行政を推進する。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	予算額	内容
自然歩道・登山道及び自然公園施設等の安全対策等	45,112	・鳥取砂丘駐車場・園地事業（12,100） ・近畿・中国自然歩道安全対策（13,000） ・氷ノ山シカ食害防止対策（1,512） ・自然歩道安全対策（単県）（8,700） ・公園施設修繕枠（9,800）
自然公園施設等の管理委託	16,580	・公衆トイレ等の管理（15,341） ・公園施設に係る借地料（1,239）
国立公園清掃活動への補助	2,870	鳥取砂丘、浦富海岸、大山等で実施 （費用負担割合：国1/4、県1/4、市町村1/2）
その他	5,625	非常勤職員2名、森林国営保険、事務的経費等
計	70,187	

平成30年度一般会計当初予算説明資料

8 款 土木費

5 項 都市計画費

緑豊かな自然課 (内線：7403)

3 目 公園費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
地域で進める とっどりの緑創造事業	14,069	11,245	2,824				14,069	
トータルコスト	18,836千円 (前年度 16,014千円) [正職員：0.6人]							
主な業務内容	緑化講座・シンポジウムの実施、補助金交付事務等							
工程表の政策目標 (指標)	鳥取の自然を活かした緑づくりを地域全体で進めていく。緑化活動を支える関係団体との連携や住民主体の活動への支援に重点的に取り組む。							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

「全国都市緑化とっとりフェア (平成25年度)」の開催を契機に高まった都市緑化推進の機運を継承し、鳥取の幅広い緑化の普及啓発、人材育成等を継続して行うとともに、平成31年春の“第30回全国「みどりの愛護」のつどい”開催に向けた準備と機運醸成を図ることで、美しく魅力的な緑のまちづくりを県内全域で県民運動として展開する。

2 主な事業内容

(単位：千円)

事業区分	予算額	事業の概要
(1) 「つどい」開催に向けた準備と機運醸成 (7,969千円)		
(臨) 市町村リレー緑化講座の実施	2,093	各市町村をリレーで繋ぐコンテナガーデンづくりの講座を展開する。
(臨) とっどりの緑シンポジウムの開催	876	県内の緑化活動の成果等を振り返り、今後の活動推進の展開を考える機会とする。
(臨) 全国都市緑化やまぐちフェアへの出展	5,000	県外へ緑を通じた「とっどりの魅力」を発信するとともに、県内造園技能の育成、向上、伝承の機会として、「全国都市緑化やまぐちフェア」(平成30年9月～11月開催)に出展する。
(2) 人材育成への支援 (4,000千円)		
地域緑化活動育成支援補助金	4,000	とっどりの緑化を広く県内に普及するとともに、緑化を推進する人材を育成するため、花と緑のまちづくりを実施する団体等に支援する。 (補助率：定額 (上限：2,000千円/件))
(3) 緑化活動への支援 (600千円)		
花と緑のまちづくり支援事業補助金	600	県民が主体的に行う地域の緑化活動を推進するため、地域住民の緑化活動を支援する市町村の取組を支援する。 (補助率：(市町村負担額の) 1/2、上限：50千円/件)
(4) 普及啓発への支援 (1,500千円)		
花と緑のフェア開催負担金	1,350	県内3箇所で開催する「花と緑のフェア」開催経費を負担する。 (東中西部各実行委員会への負担金：負担率1/3)
グリーンウェイブアクション補助金	150	国連が定める生物多様性の日 (5/22) などに植樹等の緑化活動イベントを実施する市町村の取組を支援する。 (補助率1/2 上限：150千円/件)
合 計	14,069	

3 これまでの取組状況、改善点

- ・全国都市緑化とっとりフェア開催以降、ナチュラルガーデンマイスター等の緑のまちづくりリーダーの養成を通じて、市民活動による緑地の整備や緑の地域づくり運動が行われている。
- ・今後「つどい」開催に向けて、これらの活動を幅広く周知するとともに、県内全域で更なる人材育成と掘り起こしを進める必要がある。

平成30年度一般会計当初予算説明資料

8 款 土木費

5 項 都市計画費

3 目 公園費

緑豊かな自然課（内線：7403）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 第30回全国「みどりの愛護」のつどい 推進事業	4,554	0	4,554				4,554	
トータルコスト	20,444千円（前年度 0千円）〔正職員：2.0人〕							
主な業務内容	基本計画・実施計画の検討、実行委員会の開催、関係機関との調整、委託発注等							
工程表の政策目標（指標）	鳥取の自然を活かした緑づくりを地域全体で進めていく。緑化活動を支える関係団体との連携や住民主体の活動への支援に重点的に取り組む。							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

山陰自動車道「鳥取西道路」の開通や鳥取市政130周年等の記念事業として位置づけ、平成31年春に「第30回全国『みどりの愛護』のつどい」を誘致することにしており、円滑な実施に向けて準備等を行う。

＜全国「みどりの愛護」のつどいの趣旨＞

「みどりの日」（5月4日）の制定の趣旨を踏まえて、平素から緑の保全育成に携わっている全国の公園緑地の愛護団体等の関係者が一堂に集い、広く都市緑化意識の高揚を図り、緑豊かな潤いのある住みよい環境づくりを推進するとともに、緑を守り育てる国民運動を積極的に推進する。

2 主な事業内容

(1) 催事概要(予定)

緑化に係る愛護団体に対する国土交通大臣感謝状の授与式典や記念植樹等を行う。

①主 催 第30回全国「みどりの愛護」のつどい実行委員会（国土交通省、鳥取県、鳥取市等で構成）

②開催日 平成31年度の「みどりの月間（4月15日から5月14日まで）」のうち1日

③会 場 コカ・コーラウエストスポーツパーク（鳥取県立布勢総合運動公園）

④内 容 〔式 典〕

- ・「みどりの愛護」活動事例紹介
- ・「みどりの愛護」功労者国土交通大臣表彰
- ・全国「みどりの愛護」のつどい記念都市緑化功労者知事表彰
- ・誓いの言葉

〔記念植樹〕

⑤参加者 約1,500名（全国みどりの愛護団体関係者、緑化関係団体、関係機関職員等）

(2) 事業費

国、鳥取市などと連携し、実行委員会の立ち上げや記念植樹等開催に向けた準備を行う。

（単位：千円）

事業区分等	予算額	内 容
実行委員会負担金	2,954	・企画運営委託費 （催し運営や会場等の計画作成、招待状印刷送付等）
記念植樹事前準備	1,600	・記念植樹木の仮植え工事
合 計	4,554	

※平成30年度分であり、平成31年度分は別途予算措置する。

3 これまでの取組状況、改善点

- ・全国都市緑化とっとりフェア（平成25年9月～11月）の開催を契機に高まった都市緑化推進の機運を継承し、鳥取の幅広い緑化の普及啓発、人材育成等の取組を継続してきた。
- ・「第30回全国『みどりの愛護』のつどい」の開催を契機に、地域に根付いた市民による緑の地域づくり運動を、広く全国に発信するとともに、地域の緑化に尽力されている活動団体を顕彰することで、緑のまちづくり活動の更なる推進につなげる。

平成30年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費

4項 林業費

9目 狩猟費

緑豊かな自然課 (内線：7872)

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (雑入)	一般財源	
特定鳥獣保護管理事業	100,723	97,160	3,563	43,665		18	57,040	
トータルコスト	136,476千円 (前年度 134,516千円) [正職員：4.5人、非常勤職員：3.0人]							
主な業務内容	調査業務委託、各種情報収集・整理、計画推進体制整備、関係機関との調整							
工程表の政策目標(指標)	被害防止と保護管理のバランスを図りながら、人と野生鳥獣の棲み分けによる共存を目指す。							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

特定鳥獣であるツキノワグマ・ニホンジカ・イノシシについて、人身被害や農林業被害の発生など人との軋轢が問題となっていることから、「第一種特定鳥獣(ツキノワグマ)保護計画・第二種特定鳥獣(ニホンジカ・イノシシ)管理計画」に基づき、科学的データを踏まえた適正な個体数管理及び被害防止対策を実施する。(特定鳥獣保護管理事業とニホンジカ捕獲強化体制推進事業を統合し、再整理。)

2 主な事業内容

(単位：千円)

区分	予算額	内容
生息状況調査、対策検討	7,977	
特定鳥獣生息状況調査の実施	7,291	・ツキノワグマ・ニホンジカ・イノシシの生息情報・被害情報の整理、行動分析等を行う。(専門機関への委託)
特定鳥獣保護管理検討会の開催等	686	・保護管理検討会を開催し、生息状況調査の結果を踏まえて保護管理計画の達成状況や対策等について検討する。
ツキノワグマ対策の推進	19,048	
クマ追跡調査の実施	13,625	・放獣したクマの行動把握を行うための、非常勤職員(3名)人件費、必要備品購入費等
錯誤捕獲個体の学習放獣の実施	2,661	・人里離れた場所で錯誤捕獲されたクマに電波発信器を装着し、人里へ近づかないよう学習させた上で放獣する。
【拡充】遭遇回避対策費	2,290	・追い払い体制の整備、注意喚起看板の作成、学習会の開催等、住民の安全・安心を確保するための活動を支援する。 事業主体：市町村等 補助率：メニューにより1/2又は1/3 ※人家近くでの安全対策として、捕獲後の処分に係る委託費を支援対象に追加(補助率：1/2)
堅果類豊凶調査	472	・秋の大量出沒に影響するブナ科堅果類(ドングリ)の豊凶を調査し、出沒動向等の予測により対策の参考とする。
ニホンジカの捕獲強化	64,698	
指定管理鳥獣捕獲等事業(調査業務)	5,870	・シカに係る「指定管理鳥獣捕獲等事業実施計画」の策定調査及び効果検証を行う。(専門機関への委託)
指定管理鳥獣捕獲等事業(捕獲業務)	58,460	・「指定管理鳥獣捕獲等事業実施計画」に基づきシカを捕獲する。(認定鳥獣捕獲等事業への委託) 対象地域：県全域の奥山、捕獲目標：約1,800頭相当
3県広域連携捕獲実践会議	368	・隣接県と連携した奥山・県境域でのシカ捕獲体制を整備する。(10月の捕獲強化月間の実施、共同捕獲手法の検討等)
【新規】ジビエ利用拡大のための狩猟捕獲支援	9,000	・狩猟により捕獲したシカ・イノシシを処理加工施設に搬入した場合、狩猟者と施設に対し支援する。 狩猟者：9千円以内/頭(2頭目から) 施設：廃棄物処理経費等を支援 (補助率：10/10、限度額2,000千円)
合計	100,723	

3 これまでの取組状況、改善点

- ・クマの個体数は、これまでの保護施策により回復・増加しており、平成29年度から新保護計画に基づき新たにゾーニング管理(棲み分け)を行うことにより、適正な個体数を見極めながら安全かつ確実な有害捕獲を強化し、人身被害や農林業被害の発生防止を図っている。
- ・平成28年度のシカ・イノシシの捕獲実績は過去最多となったが、個体数半減に向け捕獲強化の継続が必要であるため、「指定管理鳥獣捕獲等事業」により県境付近の奥山でのシカ捕獲を継続するとともに、新たに狩猟によるシカ・イノシシの捕獲を支援し、捕獲強化を図ることとする。
 - ・管理計画における捕獲目標：シカ 9,000頭以上、イノシシ 6,000頭以上
 - ・平成28年度の捕獲実績：シカ 7,274頭、イノシシ 11,970頭

平成30年度一般会計当初予算説明資料

6 款 農林水産業費

4 項 林業費

緑豊かな自然課 (内線：7872)

9 目 狩猟費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
カワウ被害緊急対策事業	5,552	6,292	△740				5,552	
トータルコスト	10,319千円 (前年度 11,061千円) [正職員：0.6人]							
主な業務内容	調査委託に係る業務、対策検討会の開催、関係先との連絡調整							
工程表の政策目標(指標)	被害防止と保護管理のバランスを図りながら、人と野生鳥獣の棲み分けによる共存を目指す。							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

カワウによる淡水魚の捕食によって内水面漁業の被害が深刻化していることを踏まえ、主要河川(千代川、天神川、日野川)のうち、カワウの被害から守るべき重要区間を選定し、重点的に被害対策に取り組む。

2 主な事業内容

(単位：千円)

区分	予算額	内容
調査		
カワウの胃内容物調査 (農林水産部執行)	1,733	河川に飛来するカワウの胃の内容物を季節毎に調査し、漁業被害の実態を確認するとともに、今後重点的に取り組むべき時期の検討材料とする。
カワウの生息実態調査 (生活環境部執行)	661	県内全体の営巣地での季節毎の生息数や繁殖数を調査し、被害対策に関する検討材料とする。
計	2,394	
捕獲・被害抑制対策 (農林水産部執行)		
営巣地での効果的な捕獲	3,112	営巣地を攪乱させない特殊な方法でカワウを捕獲し、効果的に個体数の調整を図る。併せて近隣河川で飛来数調査を行い、捕獲の効果と影響を分析する。
漁場における追い払い対策	—	漁業協同組合又は任意団体を対象に、河川でカワウを追い払うために必要な器具等の購入経費について助成を行う。※「魚を育む内水面漁業活動支援事業」(水産課事業)により実施。
計	3,112	
カワウ対策検討会の開催	46	「県カワウ被害対策指針」(平成29年4月策定)による対策の実施状況や生息状況等を踏まえ、対策の効果検証及び今後の対策等について検討を行う。
合計	5,552	

3 これまでの取組状況、改善点

- 平成29年4月に、漁業被害の状況、被害防止対策、関係機関の役割分担、推進体制等について定めた「鳥取県カワウ被害対策指針」を策定した。
- 県内最大の営巣地である湖山池において、営巣地を攪乱させない効果的な方法による捕獲を試験的に実施し、捕獲の効果・有効性の検証を行っている。引き続き試験捕獲を行い、捕獲・抑制対策の推進につなげる。

平成30年度一般会計当初予算説明資料

4款 衛生費

1項 公衆衛生費

くらしの安心推進課（内線：7877）

3目 予防費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (寄附金)	一般財源	
人と動物の共生社会 実現推進事業	5,038	4,145	893			800	4,238	
トータルコスト	10,600千円（前年度 9,709千円）〔正職員：0.7人〕							
主な業務内容	繁殖制限措置の普及啓発、適正飼養・動物愛護意識の普及啓発、補助金業務等							
工程表の政策目標(指標)	-							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

人と動物の共生社会の実現のため、主な収容動物である猫の繁殖制限対策を実施することにより収容数を縮減するとともに、適正飼養・動物愛護意識の一層の普及啓発を推進する。

2 事業内容

（単位：千円）

区分	予算額	主な内容
【新規】地域猫対策モデル事業（平成30～32年度）	2,640	○地域猫活動への助成を行う市町村に対する支援を行う。 ・対象経費：不妊去勢手術費及び広報費 ・補助率：1/2 ・県上限額：メス22,500円/頭、オス15,000円/頭 ○また、クラウドファンディング型ふるさと納税を活用し、地域猫のエサ代等の管理費を支援する。 ・補助率：定額（10千円/頭） ○さらに、地域猫活動に知見のある専門家を招へいし、助言をいただく。 ※地域猫活動：所有者のいない猫を捕まえて不妊去勢手術をし、元の場所に戻し地域で飼養管理する活動
【拡充】所有者のいない猫の繁殖制限対策	1,478	○不妊去勢手術への助成を行う市町村に対する支援を行う。 ・補助率：1/2（県上限5千円/頭） ○猫捕獲用の檻を県と市町村に配備し、一般に貸し出す ・各総合事務所に配置する貸出用捕獲檻（6台） ・市町村への購入支援 補助率：1/2（県上限9千円/台）
飼い猫の繁殖制限対策	800	○不妊去勢手術への助成を行う（公社）鳥取県獣医師会に対する支援を行う。 ・補助額：定額（メス4千円/頭、オス2千円/頭）
幼少期からの動物愛護啓発（動物愛護教室の開催）	90	○適正飼養、動物愛護意識の啓発のため、ボランティアと連携して小学生等を対象にした「命の教室」を開催する。（県全域6回程度）
収容動物の適正管理	30	○犬管理所での飼養管理や譲渡適性診断等にあたり外部の専門家（訓練士等）の助言を求める。（2事務所×3回程度）
合計	5,038	

3 これまでの取組状況、改善点

- 鳥取県動物愛護管理推進計画に基づき、動物の収容・引き取り数を低減する。犬及び猫とも収容数は減少したが、猫に係る苦情・相談件数は増加している。
犬の収容数 H21:540頭→H28:207頭
猫の収容数 H21:1,390頭→H28:662頭（うち所有者のいない猫 H21:871頭→H28:491頭）
猫に係る苦情・相談件数 H25:734件→H28:1,123件
- 所有者のいない猫の繁殖制限対策に取り組む市町村は、平成28年度は10市町のみであったが、平成30年度は全ての市町村が実施する予定である。
- 猫の繁殖制限対策を推進するとともに、猫の糞尿等の地域課題への対応も含め、地域猫対策に取り組む必要がある。

平成30年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費
5項 水産業費
2目 水産業振興費
10目 栽培漁業センター費

水産課 (電話: 0857-26-7309)
栽培漁業センター (電話: 0858-34-3321)
(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
アユ資源回復事業	21,394	13,611	7,783			(諸収入) 5	21,389	
トータルコスト	32,518千円 (前年度 23,943千円) [正職員: 1.4人、非常勤職員: 1.0人]							
主な業務内容	補助金交付事務、協議会開催、調査・試験							
工程表の政策目標 (指標)	-							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要
近年続いているアユの不漁対策を総合的に実施する。

2 主な事業内容		(単位: 千円)	
区分	予算額	事業概要	実施所属
魚を育む内水面漁業活動支援事業	8,000	魚の豊かな川づくりを推進するため、県内3大河川の漁業協同組合等が行う環境保全活動等に要する経費を支援する。 (補助率: 定額) <補助対象の拡充> ・アユ資源の増大を図るため、県内産のアユ人工種苗を購入し放流する内水面漁業協同組合の、過去3年間の県内産人工種苗アユの平均放流実績を上回る放流分の購入経費を補助する。(漁業権魚種に係る種苗購入費は原則対象外)	水産課
(新)小わざ魚道改修事業	7,980	アユの遡上阻害が起きている魚道の改修を行う。 ・改修は、簡易で安価な「小わざ」手法により、国、県、漁協、専門家等で組織した「水辺の環境保全協議会」において優先順位を協議しながら順次実施していく。 <H30実施予定箇所> ・千代川大井手用水堰 (鳥取市河原)	
アユ資源緊急回復試験	5,414	H29~31年度までの3か年計画で試験を実施している。 H29は、アユの生息実態を把握するとともに、資源損耗原因の解明に向けた調査を実施した。H30は、この結果を踏まえて、具体的な改善策を検討するための調査(種苗放流効果の向上を目的とした早期放流試験)を実施する。	栽培漁業センター

3 これまでの取組状況、改善点

平成26年以降、アユの遡上量が減少し歴史的な不漁が続いている。
これに対して、平成28年度は、海洋環境を調査したものの、原因の解明ができなかったことから、平成29年度以降は、河川環境も含めた総合的な調査を行っている。
このほか、河川環境を改善するため、平成28年度から、漁業協同組合等が行う環境保全活動に要する経費の支援をはじめたほか、カワウ対策や、アユの遡上を阻害している堰の実態調査等を開始するなど、関係部局とも連携して総合的な対策を展開してきているところである。
<参考: 関係部局のH30施策>

区分	予算額	事業概要	実施所属
水辺のネットワーク再生事業	9,000	治水優先で整備された落差工には、水生生物の遡上を阻害する物件も存在することから、地域や漁協といった関係団体の意見を踏まえつつ、河川環境の連続性に配慮した改良を計画的に行う。 <H30簡易魚道設置予定箇所> ・袋川 (鳥取市国府町松尾)	県土整備部 河川課
カワウ被害緊急対策事業	5,552	鳥取県カワウ被害対策指針 (平成29年3月策定)に基づき、主要河川のうちカワウの被害から守るべき区間を選定し、重点的に総合的な対策を全庁的な連携体制で取り組む。 ○捕獲・被害抑制対策 3,112千円 ○カワウ対策検討会の開催 46千円 ○モニタリング 2,394千円	生活環境部 緑豊かな自然課

平成30年度 一般会計当初予算説明資料

8 款 土木費
 3 項 河川海岸費
 4 目 海岸保全費

河川課 (内線 7 3 7 9)
 (単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備 考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
美しい海辺保全対策事業 (瑞風・ジオパーク関連) [単県公共事業]	97,000	101,200	△4,200		<51,720> 81,000		16,000	県費負担 67,720
トータルコスト	98,589千円 (前年度102,790千円) [正職員:0.2人]							
主な業務内容	設計積算、入札・契約の締結、現場監督							
工程表の政策目標(指標)	-							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

本県の白砂青松の砂浜海岸は「ユネスコ世界ジオパーク」に認定されたエリアをはじめとして、貴重な観光資源となっている。昨年6月からの豪華寝台列車「トワイライトエクスプレス瑞風」の運行に合わせて周辺の整備等が実施され、美しい砂浜の景観もその目玉のひとつとなっている。これまでサンドリサイクル等の海岸侵食対策を講じてきたものの、近年の爆弾低気圧等により浜崖が発生する箇所もあることから、緊急的な浜崖対策を実施する。また、景観に配慮しながら、観光施設の安全確保やサンドリサイクル量の低減を図るため、新工法も試行・検証したうえで本格実施し、ジオパークの海岸へ展開していくことにより、砂浜の景観を保全し観光振興を支援するとともに、今年の世界ジオパーク再認定に向け、市町と連携して鳥取の砂浜海岸の魅力在全国に発信していく。

2 主な事業内容

○ 岩美海岸(東浜)緊急浜崖対策 48,000千円

- ・「トワイライトエクスプレス瑞風」の停車する東浜駅周辺の美しい砂浜の景観を保全するため、養浜工7,000㎡を実施する。
- ・サンドリサイクルにより砂浜保全に取り組んでいる東浜海岸において、背後地の防護とサンドリサイクル量の低減を目指して、新工法であるサンドバック工法の平成29年度試行結果の効果検証を行い、本格的な実施に向けた取組を進める。

○ 岩美海岸(浦富)緊急浜崖対策 20,000千円

- ・「ユネスコ世界ジオパーク」やアニメのロケ地として近年観光需要も増加しており、これらの観光資源を活用した地方創生を支援するため、人工リーフ整備に併せてサンドリサイクルにより砂浜保全に取り組んでいる浦富海岸において、海岸利用者の安全確保とサンドリサイクル量の低減を目指して、今年度基本設計を行ったサンドバック工法60mの試行を実施する。
- ・事業実施にあたっては、港湾管理者と連携して、砂除去装置を用いたサンドリサイクル工法の試行を含む養浜工にも取り組んでいく。(別途、港湾事業等で実施)

○ 青谷海岸(井手ヶ浜)緊急浜崖対策 29,000千円

- ・平成27年の全国鳴砂サミットの開催地であり、鳴り砂を生かした観光と周辺の企業立地の支援のため、養浜工3,000㎡を実施するとともに、モニタリング調査を行い、鳴り砂の保全に向けその管理方法の確立に向けた検討を行う。

※サンドバック工法(新工法)

サンドバック工法は、浜崖の後退を抑止するため、大型の化学繊維の袋に砂を詰めて砂浜に埋設する工法であり、質感や色調を現地に合わせて景観に配慮することができる。国土交通省国土技術政策総合研究所他が研究・開発したものであり、鳥取大学と連携しながら、効果を検証した上で、施工箇所の拡大も検討する。

(サンドバック形状:高さ1.5m、幅4.2m、長さ20m、重量158t)



サンドバック工法(東浜)

3 これまでの取組状況、改善点

- ・岩美海岸(東浜)においては、平成26年度より海上養浜事業を実施しており、平成29年度よりサンドバック工法の試行を実施している。
- ・岩美海岸(浦富)においては、平成14年度より人工リーフ事業を実施しており、平成29年度よりサンドバック試行に向けた基本設計を実施している。
- ・青谷海岸(井手ヶ浜)においては、平成28年度より鳴り砂の砂浜への陸上サンドリサイクル等による浜崖対策の試行を実施している。

(注) 起債欄の上段<>書きは、交付税措置を除いた額である。
 備考欄の県費負担は、起債欄の<>書きの金額と一般財源の金額を加算したものである。

平成30年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

県民課(内線:7848)

3目 広報費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)若者広聴レンジャー事業	4,530	0	4,530	2,265			2,265	
トータルコスト	4,530千円(前年度0千円)[正職員:0.0人非常勤職員:0.0人]							
主な業務内容	意見聴取、会議開催							
工程表の政策目標(指標)	県民に開かれた県政の礎を確かなものとするため、県民参画基本条例の理念の下、県民の参画による県政を推進							
事業内容の説明				【「地方創生推進交付金」充当事業】				
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>若者達が広聴活動を通じ、県政へ届きにくい地域のみんなの意見を聴き取り、議論することで、県への政策提案をする等、幅広い層への広聴及び若者の県政参画の促進を行う。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>(1) 若者広聴レンジャー活動促進事業(400千円) 県内の学生等若者を若者広聴レンジャー(20名程度)として任命し、SNS活用、地域活動等を通じた広聴活動を委託する。</p> <p>(2) 広聴レンジャー会議・討論会の開催(903千円) 広聴レンジャー会議(全体メンバーでの情報・意見交換)を行い、地域課題等を議論する他、メンバー代表者と県幹部等の討論会により、政策提案の実現性・実効性を高める。</p> <p>(3) 提案発表会・表彰の開催(377千円) 県への提案発表会を県民参加型で行い、若者の意見等を幅広く県民に知ってもらうとともに、改善意見を聴取し、県施策への反映に繋げる。 また、若者ならではの斬新な視点での広聴活動、政策提案等を行ったグループを表彰する。</p> <p>(4) メディア活用・SNS展開(2,850千円) 上記一連の取組をメディアやSNSで発信することで、若者広聴レンジャーの活動や、若者意見等を幅広く県民に知ってもらうとともに、幅広い層からの意見を聴取することで政策提案の補強に繋げる。</p> <p>3 これまでの取組状況、改善点</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本県は県民参画基本条例の理念に基づき、県政への県民参画を推進するため、様々な方から意見聴取等を行い、その意見等を県政に反映しているが、県政への関心度の高い人からの意見等が多く、必ずしも多様な意見等が聴けていない面もある。 ・学生議会、パートナー県政推進会議において、学生議員(委員)から、若者の県政参画の一層の推進についての提案があった。 ・このような状況を踏まえ、今後の県政運営の方向性を探るため、次代を担う学生、若者の視点を活かした新たな広聴事業を実施する。 								

平成30年度一般会計当初予算説明資料

2 款 総務費
2 項 企画費
2 目 計画調査費

参画協働課 (内線: 7248)
(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳			備考
				国庫支出金	起債	その他 一般財源	
トットリズム県民運動推進事業	51,900	59,909	△8,009			(基金繰入金) 49,929 (財産収入) 727	1,244
トータルコスト	75,735千円 (前年度 83,753千円) [正職員: 3.0人]						
主な業務内容	補助金交付事務、委員会運営、広報・PR活動、基金管理						
工程表の政策目標(指標)	多様な活動を行う様々な主体が自主的に地域づくりに取り組む社会を実現する。						

事業内容の説明 【「鳥取元気づくり推進基金」充当事業】

1 事業の目的・概要

地方創生の実現に向けて、地域づくり団体や青年団体、学生、企業等、多様な主体が自分たちの地域をより良くしていこうと考え、主体的に活動することによって、人と人・団体同士のつながりが強まっていく、トットリならではの活力ある地域づくり運動「トットリズム県民運動」の拡大・定着を図る。

2 主な事業内容

- (1) トットリズム県民運動の機運拡大 10,232千円 (8,619千円)
年間を通じて展開される地域づくり活動を広く発信することで、活動への参加意欲を喚起し、県民運動としての機運を高めていく。
ア 響かせようトットリズムとっとり元気フェス等の開催 3,870千円 (3,850千円)
地域づくり活動の周知と参加促進、団体同士の交流を深めるためのフェス等を開催する。
イ トットリズム情報発信事業 6,362千円 (4,769千円)
各種媒体を活用し、地域づくり活動を紹介する。
- (2) (新)トットリズム県民運動への参画促進 2,038千円 (0千円)
若者や企業による地域づくり活動への参画を促進する。
ア 若者の地域づくり活動への参加促進に向け、学生等を対象とした地域づくり体験ツアー等を実施する。 742千円 (0千円)
イ 企業との連携による県民運動の拡大に向け企業による社会貢献活動や、地域づくり団体の活動支援を促すセミナーを開催する。 1,296千円 (0千円)
- (3) 地域づくり活動の支援 39,630千円 (51,290千円)
地域づくり活動等に係る資金や人材等の支援により、活動の更なる拡大を図る。
ア トットリズム推進補助金 28,000千円 (31,500千円)
多様な地域づくり活動や福興のまちづくりに向けた取組を支援する。
(単位: 千円)

区分	予算額	上限	補助率	補助対象	
スタートアップ型	[スタート支援] 1年目	(6,000) 5,000	100	10/10	新たな取組(試行的な取組を含む)及びこれまでの取組を拡充するもの
	[継続支援] 2年目	(3,000) 2,500	100	3/4	従前に[スタート支援]の補助を受けた取組で、新たな工夫や拡充を行い継続していくためのもの
	[ステップアップ支援] 3年目	(3,000) 3,000	300	3/4	従前に[継続支援]の補助を受けた取組で、事業を中・長期的に継続・拡大していくための取組
トットリズム推進型	(10,000) 8,000	1,000	3/4	これまでの活動をさらに発展させ、他の地域や団体のモデルとなる事業	
交流サロン活動等支援型	(8,000) 8,000	1,000	10/10	地域住民を中心に幅広くコミュニケーションの場となる拠点を活用する事業	
	(1,500) 1,500	300	10/10	【新たな地域課題対応加算】 交流サロンにおいて新たな地域課題(高齢者や子ども孤食等)の解決に向けて取り組む事業	

- イ とっとり県民活動活性化センターによる支援 9,074千円 (9,775千円)
 - ・ととりの元気づくりプロジェクト
 - ・とっとり創生支援センターによる伴走型支援
 - ・社会人・若者ボランティア(プロボノ)推進事業
 - ・寄付つき商品開発普及事業
 - ・クラウドファンディング支援事業
 - ※クラウドファンディングとは、インターネット上で広く支援を募り資金調達するサービス
- ウ トットリズム推進委員会の運営等 2,556千円 (10,015千円)

3 これまでの取組状況、改善点

平成28年度に地域づくり活動の県民運動として「トットリズム県民運動」を開始し、様々な活動が展開されてきたが、平成30年度は、県民運動の拡大・定着に向け、若者や企業の参加を促進する取組を進める。

平成30年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

4項 市町村振興費

東部振興課（内線：7967）

1目 自治振興費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
日本風景街道「新因幡ライン」魅力向上事業	2,800	3,800	△1,000			(基金繰入金) 2,800		
トータルコスト	5,184千円（前年度 6,184千円） [正職員：0.3人]							
主な業務内容	関連イベントの開催、関係団体との調整等							
工程表の政策目標(指標)	市町村、地域の民間活動団体と連携した地域振興							
事業内容の説明				【「鳥取元気づくり推進基金」充当事業】				
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>平成28年3月に国道29号が日本風景街道に登録されたことを契機として、鳥取・兵庫両県の沿線一帯の官民が連携して、観光・交流人口の増加、景観や環境保全活動などに取り組むことを通じてにぎわいづくりにつなげるとともに、沿線住民の地元への愛着の向上を図る。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>(1) 沿線の魅力向上・発信 1,300千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ○（新）因幡ラインウォーク&クリーンアップ <p>鳥取・兵庫両県の連携により、沿線住民、ボランティア、企業等が参加して、国道29号沿線をウォーキングしながら環境美化活動をすることで、新因幡ラインの認知度の向上、環境保全意識を醸成する。</p> ○情報発信 <p>見どころ・味わいどころなどお勧めスポットを掲載したパンフレットなどのグッズ等による沿線PRにより、情報発信を推進する。</p> ○鳥取R29フォトキャラバン <p>沿線住民の魅力再認識と都市部住民へのPRのため、小中学生によるフォトキャラバンを実施し、沿線や都市部で写真を展示する。</p> <p>(2) 沿線の住民主体の活動支援 1,500千円</p> <p>沿線の景観や文化、食の魅力を発信するイベント、景観や環境を保全する活動等、県境を越えて両県が一体となって活動する民間団体の取組を支援する。</p> <p>3 これまでの取組状況、改善点</p> <p>これまでも地域活性化や観光振興の取組（沿線の景観や文化・食の魅力を紹介するイベント、環境美化、バイクツーリング、情報発信等）を実施してきたが、「新因幡ライン」の名称及び取組が広く認知されるまでには至っていない。</p> <p>新因幡ラインの認知度向上に向けて、国道29号沿線の住民や団体、企業、行政が地域を知り、一体となって地域の魅力や愛着を向上する活動を加速化させるとともに、積極的に情報発信する。</p>								

平成30年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

業務効率推進課（内線：7618）→ 事業実施：資産活用推進課

2目 人事管理費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
（新）民間活力導入 検討事業	4,381	0	4,381				4,381	
トータルコスト	13,915千円（前年度0千円）〔正職員：1.2人〕							
主な業務内容	PPP手法の導入可能性調査							
工程表の政策目標(指標)	「無理・ムダのない簡素で機能的な組織の構築」と「業務の効率化や行政課題の変化に対応したスクラップアンドビルドによる人員配置の最適化」							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>西部総合事務所福祉保健局庁舎（米子市東福原）の移転新築について、PPP手法の導入可能性について調査を実施する。</p> <p>2 主な事業内容等</p> <p>(1) 調査内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業スキームの比較検討 【想定される事業スキーム】 ア 西部総合事務所敷地内でPFI手法により新築 イ 西部総合事務所敷地内に定期借地で民間ビルを建設させテナントとして入居 ・コスト縮減額（バリュー・フォー・マネー）の検討 ・民間意向調査 等 <p>(2) 事業スケジュール</p> <p>平成30年 4月～5月 公募プロポーザルによる事業者選定 6月～11月 調査（約6ヶ月間）</p> <p>(3) 所要経費</p> <p>PPP手法導入可能性調査委託料 4,000千円 事業者選定審査会経費 381千円（報酬73千円、旅費308千円）</p>								
<p>PPP・・・Public Private Partnership の略。官民連携のこと。公共的な社会基盤の整備や運営を、行政と民間が共同で効率的に行おうとする手法をいう。</p> <p>※PPPの手法として、PFI、指定管理者制度、コンセッション方式などがある。</p> <p>PFI・・・Private Finance Initiative の略。公共施設等の建設、維持管理、運営等を民間の資金、経営能力及び技術的能力を活用して行う手法をいう。</p>								

平成30年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

公文書館（内線：8164）

14目 公文書館費<地方機関予算計上>

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (雑入)	一般財源	
公文書館センター 機能強化・充実事業	7,913	5,522	2,391			6	7,907	
トータルコスト	15,858千円(前年度13,470千円) [正職員:1.0人、非常勤職員:1.0人]							
主な業務内容	市町村と連携して歴史公文書等の保存活用を図る。 公文書管理条例、文書管理規程に基づいた文書管理・保存・利用提供。 貴重資料の修復、電子化。							
工程表の政策目標(指標)	県市町村歴史公文書等保存活用共同会議を設置し、市町村の支援を行う。 公文書管理条例制定前引継ぎ文書の再評価の促進、利用制限事前審査の促進。 デジタル資料公開に向けた所蔵資料(明治～昭和初期の県例規)のデジタル化。							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>「鳥取県における歴史資料として重要な公文書等の保存等に関する条例」に基づき、歴史的に重要な公文書等のより一層適切な保存管理に向けた取組を進めるため、県と市町村との連携・協力体制を構築するとともに、公文書館の所蔵資料のより積極的な利活用などの取組を進める。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>(1) 歴史公文書等の保存の重要性や公文書館の役割の普及啓発 明治150年特別企画展「明治時代の鳥取一文書と写真が伝えるもの」 開催時期：平成30年9月～10月開催予定 内容：展示、講演会 等</p> <p>(2) 市町村との連携・協力 県及び各市町村の公文書等所管関係機関で構成する「県市町村歴史公文書等保存活用共同会議」により、市町村との連携・協力による歴史公文書等の保存管理体制の向上を図る。 ア 部会による個別課題の検討 イ 市町村職員研修会 ・歴史公文書等の選別、保存・修復に関する研修会 ・各市町村の文書管理方法等の相談、協力 ウ 地域歴史資料所在調査 ・市町村と連携し民間歴史資料の情報収集・所在調査</p> <p>(3) 所蔵資料を保存し利活用をするための基盤整備 ア 公文書管理条例制定前引継ぎ文書の評価促進 イ 書庫保存文書の利用制限事前審査 ウ デジタル資料公開に向けた所蔵資料のデジタル化</p> <p>(4) 学校教育活動への支援・協力 歴史学習教材資料作成、所蔵資料を活用した児童生徒の自由研究への協力</p> <p>(5) 公文書館と図書館、博物館との連携 ・災害時等の市町村との連携・協力実施計画(平成29年度策定)に基づく対応 ・デジタルアーカイブ構築等各館が連携した取組の検討 ※デジタルアーカイブ：博物館、美術館、図書館、公文書館などの所蔵資料を電子化して保存・公開すること。</p> <p>3 これまでの取組状況、改善点</p> <p>(1) 平成28年5月に「県立公文書館在り方検討会議」を設置し、県立公文書館の役割、機能の在り方について、同年10月報告書を取りまとめた。</p> <p>(2) 平成28年11月議会で、歴史的に重要な公文書等の保存と利活用に関する県・市町村・県民等の責務と役割を定めた全国初の「鳥取県における歴史資料として重要な公文書等の保存等に関する条例」を制定した。(平成29年4月施行、5月に記念シンポジウムを開催)</p> <p>(3) 県及び各市町村の公文書等所管関係機関で構成する「県市町村歴史公文書等保存活用共同会議」を設置(平成29年4月)し、県市町村が連携・協力して部会(現用文書部会・評価選別部会)、研修会などを実施することにより、職員の専門知識の向上や歴史公文書等の保存活用における課題解決への取組が進んだ。</p>								

平成30年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

4項 市町村振興費

地域振興課 (内線：7169)

1目 自治振興費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 鳥取市の中核市移行に伴う東部4町事務委託等に係る県負担金	160,107	0	160,107	5,935		(手数料) 1,441	152,731	
トータルコスト	160,902千円 (前年度 0千円) [正職員：0.1人]							
主な業務内容	負担金交付事務							
工程表の政策目標(指標)	県・市町村における連携協働、権限移譲の推進							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

平成30年4月の鳥取市の中核市移行に伴い、中核市として処理することとなる事務と一体的に実施することが望ましい県の事務及び県東部4町域に係る県の事務でこれに付随して同市へ委託することが望ましい事務について、県が同市へ移譲・委託することとし、これに要する経費を県が負担する。

2 主な事業内容

鳥取市の平成30年度当初予算額のうち、当該移譲・委託に係る経費として算出された額(人件費を含む)を県負担金として、鳥取市へ支払う。

(単位：千円)

内容	予算額
人件費(正職員17名分) ※鳥取市は、中核市移行に伴い正職員72名増員	125,052
事業費	35,055
○民生	(2,123)
○保健衛生	(23,719)
○環境	(9,213)
○都市計画・建設	(0)
○文教	(0)
合計	160,107

3 これまでの取組状況、改善点

鳥取市の中核市移行を円滑に推進するため、平成26年8月に「鳥取市の中核市移行に関する県・市協議会」を設置し、県・市・4町で計10回の協議を重ねてきた。

昨年4月には、特に多くの権限が移行する保健所について、「保健所移行実践検討チーム」を立ち上げ、市職員向けの実地研修を開始するとともに、同年12月には、東部4町の保健所業務等も含め、県と市が連携して住民サービスの維持・向上に取り組む方針等を規定した連携協約を県市間で締結した。

今後、スムーズな移行に向けての最終調整・引継ぎを行い、今まで以上のサービスが提供できるよう4町も含め、県市緊密に連携していく。

平成30年度企業会計当初予算説明資料

款 資本的支出
 項 建設改良費
 目 建設準備勘定

経営企画課 (内線7444)

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備 考
				国庫支出金	起 債	その他	一般財源	
県営発電所における民間活力活用	〔継続費〕 168,072		〔継続費〕 168,072			(内部留保資金) 〔継続費〕 168,072		
	91,537	28,887	62,650			91,537		
主な業務内容	県営発電所の改修、運営に係るPFI導入のためのアドバイザー業務委託							
工程表の政策目標(指標)	-							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

県営水力発電所のPFI(コンセッション方式)の導入に向けて、外部専門家を活用し、事業者ヒアリングなど市場調査等を通じて、実施方針の策定、公募要項の作成、適切な運営権対価の設定など具体的な調査、検討を行う。

※PFI…民間の資金とノウハウを活用して、公共施設等の設計・建設・改修や運営・維持管理を行う公共事業の手法
 ※コンセッション…公共主体が施設所有権を有したまま、民間事業者に施設運営権を設定し、施設運営を実施する方式

想定事業条件

①事業手法	PFI方式とコンセッション方式
②対象施設	小鹿第一発電所、小鹿第二発電所、春米発電所
③業務範囲	再整備(リニューアル):小鹿第一発電所、小鹿第二発電所 管理・運営:春米発電所、小鹿第一発電所、小鹿第二発電所
④事業期間	各施設の供用開始後20年間(再生可能エネルギー固定価格買取制度の買取期間と同様)

※日野川第一発電所は平成30年度の調査結果により追加を検討

2 主な事業内容

(1) アドバイザリー業務委託 (168,072千円) 【継続費平成30年度~32年度】

実施方針や要求水準書等の資料作成及び諸手続きに関連し、法律・知見を基に作業及び県への助言を行う。

主な検討課題	主な業務内容
<ul style="list-style-type: none"> 運営権対価やリスク分担を含めた全体事業枠組 長期契約を視野に入れた契約手続 地域の資金還元 	<ul style="list-style-type: none"> 事業者ヒアリング実施、実施方針・募集要項等作成の支援 事業者選定委員会運営、競争的対話実施の支援 契約書作成など法務事項の支援 施設別財務諸表作成、財務資料整理など財務事項の支援 図面整理、要求水準書の作成など技術事項の支援

(2) 評価・選考委員会運営 (1,343千円)

外部有識者によりPFI事業の評価と事業者選考を行う。

評価委員会(4名)2回/年、事業者選考委員会(3名)3回/年

(3) 事業説明会・現地説明会開催 (524千円)

事業者に対して事業説明会及び現地説明会を実施する。各1回/年

3 継続費(平成30年度~平成32年度) (千円)

平成30年度	平成31年度	平成32年度	合計
89,670	69,134	9,268	168,072

4 想定スケジュール

年 度	主 な 内 容
平成30年度	図面・財務資料整理、公募資料作成、事業者ヒアリング、特定事業の選定、実施方針・募集要項等の策定、実施条例の議決、提案書の公募、一次選考
平成31年度	競争的対話、二次選考(優先交渉権者の決定)、運営権対価等設定、運営権設定の議決、実施契約締結
平成32年度	PFI事業開始、報告書作成

5 これまでの取組状況

- 今年度実施したPFI手法検討調査及び導入可能性調査の結果、春米、小鹿第一、小鹿第二のPFI(コンセッション)導入に定量的、定性的に導入可能性があることを確認した。
- 企業局経営プラン評価委員会の意見として、「現在有する人的資源など企業局の現状では、老朽化した発電施設のリニューアルを実施するのにコンセッション方式をとることは有効な選択と考える」と評価された。
- 県有施設・資産有効活用戦略会議において、「小鹿第一・第二発電所の改修についてPFI手法を導入し、運営権対価の設定に留意の上、両発電所と併せて春米発電所の運営に対してコンセッション方式の導入を検討することが有効である」と評価された。